

やまがたの未来を創る

県立高校の将来の在り方について

～生徒が輝く学びを地域とともに～

報 告 書

令和7年2月17日

県立高校の将来の在り方検討委員会

目 次

はじめに	1
I これまでの高校教育改革の取組み	3
1 社会の変化に対応した教育の重点	3
(1) 挑戦する意欲を引き出す教育	
(2) 学力の向上に向けた取組み	
(3) 地域を支える人材の育成	
(4) 幅広い選択肢の確保	
(5) キャリア教育の充実	
(6) 多様な生徒の学びの場の確保	
2 新しい学校づくりの推進	7
(1) 総合学科	
(2) 総合選択制	
(3) 中高一貫教育	
(4) 単位制	
(5) 多部制定時制・通信制	
(6) キャンパス制	
(7) 探究科及び普通科探究コース	
3 各地区の再編整備の検討と実施	11
(1) 東南村山地区	
(2) 西村山地区	
(3) 北村山地区	
(4) 最上地区	
(5) 東南置賜地区	
(6) 西置賜地区	
(7) 田川地区	
(8) 飽海地区	
II 今後の高校教育に求められるもの	14
1 国の動向	14
2 本県が取り組むべき施策	14
(1) 全ての生徒の可能性を引き出す教育	
(2) 地域を支える人づくり	
(3) 新しい時代への対応	
(4) 魅力ある学校づくり	
III 県立高校の将来の在り方	20
1 県立高校の将来を考える上での視点	20
2 県立高校の在り方に関する基本的な方向性	21
3 各学科の配置に関する方向性及び求められる教育	22
(1) 普通科系学科	
(2) 産業系学科	
(3) 総合学科	
4 学校・学科の特色化・魅力化に向けた方向性	29
(1) 普通科系学科	
(2) 産業系学科	
(3) 総合学科	
(4) 中高一貫教育校	
(5) 定時制・通信制	
(6) 小規模校	
5 県立高校の設置に関する各地区の方向性	33
資料	34

はじめに

県教育委員会は、これまで、「第6次山形県教育振興計画」（以下「6教振」という。）及び6教振期間中の県立高校の再編整備に関する具体的な施策を表した「県立高校再編整備基本計画」（平成26年11月策定）（以下「基本計画」という。）に基づき、時代の進展に対応した高等学校の整備に向けて、総合選択制の導入、併設型中高一貫教育校の設置、普通科単位制（全日制）の導入、定時制・通信制の充実などの再編整備を推進するとともに、少子化への対応として、公立高校の入学定員の削減を実施してきました。

現在、持続可能な開発目標（SDGs）の採択やSociety5.0の実現に向けた技術革新、グローバル化の進展、急激な少子高齢化の進行、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による社会全体の価値観の変容など、高校教育を取り巻く環境は大きく変化し続けています。特に、少子化については令和7年度以降の10年間で山形県の中学校卒業生数が約2,000人減少すると見込まれています。これら変化の激しい時代に対応し、他者と協働しながら課題を解決していくような、時代を切り拓く人材の育成が求められています。

このような状況下で、県教育委員会では、令和5年8月に「第7次山形県教育振興計画」（以下「7教振」という。）策定のための検討委員会を設置し、今後10年間の本県教育行政の方向性の検討を開始しました。その中でも、高校の将来の在り方については、本県産業や地域社会の未来に直接関わる大きな課題であることから、これまでの高校再編整備基本計画の取組みと成果、高校教育を取り巻く社会や生徒・保護者の意識の変化、地域社会や産業界のニーズなどを踏まえて重点的に検討する必要があると考え、別途、本検討委員会が設置されることとなりました。

本検討委員会は、令和6年1月12日に施行された「県立高校の将来の在り方検討委員会設置要綱」に基づき、県教育委員会教育長から委嘱された10名の検討委員から構成され、社会の変化に対応した県立高校の将来の在り方について、次の3つの事項に留意しながら、様々な立場から多角的に議論を重ねてきました。

- 1 令和7年度から概ね10年間の県立高校の基本的な在り方を検討するものとし、個々の学校の具体的な在り方については、原則として論じないこととする。
- 2 同時に進められている7教振の検討状況を踏まえながら、その基本理念の方向に沿っ

た検討となるように留意する。

3 これまでに策定された地区毎の県立高校再編整備計画等との整合性に留意する。

これまでに4回の検討委員会を実施するとともに、議論の参考とするために、中学生、高校生、保護者、教員合わせて約31,000人を対象とした「高校教育に関する意識調査」（以下「意識調査」という。）、及び、産業関係者、1学年当たり2学級の小規模校が所在する市町村の首長・教育長、私立高校関係者などを対象とした意見聴取を実施しました。また、国では、新しい時代の高等学校教育の実現に向け、普通教育を主とする学科において普通科以外の学科の設置を許可する普通科改革や、スクール・ミッション、スクール・ポリシーの再定義による高等学校の特色化・魅力化といった様々な教育改革が進められ、現在も、「高校は地方創生の核ともなる存在である」という観点から高等学校教育の在り方ワーキンググループによる議論が進められています。こうした国の高等学校教育の改革動向にも注視しながら検討を重ねてきました。

本報告書は、このような検討を通して、県立高校の今後10年間のあるべき姿をまとめたものです。県教育委員会は、この報告書の趣旨を踏まえ、「次期県立高校再編整備基本計画（仮）」（以下「次期計画」という。）を策定し、次代を担う子どもたちに対し、望ましい教育環境が提供されることを期待します。

令和7年2月

県立高校の将来の在り方検討委員会
委員長 江間史明

I これまでの高校教育改革の取組み

本県の出生数は、第2次ベビーブーム期の昭和40年代後半、やや上向きに転じたが、その後は概ね減少を続け、高校等進学者数も、平成元年の17,903人に対して令和5年は9,087人で、約5割の減少となっている。これに対応し、県教育委員会及び市立高校を設置している市教育委員会は、公立高校の入学定員を「第3次山形県教育振興計画」から「第6次山形県教育振興計画」の40年間（1985年から2024年まで）にわたり、学級数にして148学級、人数にして6,815人を削減してきた。

「6教振」期間中の県立高校の再編整備は、平成26年11月に策定された「基本計画」に基づいて進められてきた。この「基本計画」は、少子化や社会の変化に対応し、高校教育の質を向上させることを目的としている。特に、生徒一人ひとりの多様な学びを支援し、地域社会に貢献する人材を育成することが大きな目標とされ、計画期間は平成27年度から令和6年度までの10年間とし、社会の変化に対応しながら柔軟に対応する体制を整えてきた。

1 社会の変化に対応した教育の重点

(1) 挑戦する意欲を引き出す教育

ア 多様な価値観に触れ、互いに高め合うことのできる学習環境の整備

望ましい学校規模を確保し、様々な個性を持つ友人や教員と出会い、多様な価値観に触れながら、互いに高め合うことのできる学習環境の整備として、1学年当たり4～8学級を望ましい学級規模として設定した。適正規模を明確にすることにより、学級数の削減が進んだ。また、進学を望む生徒が多い普通科高校は、8地区に配置され、適正規模を維持している。

1学年当たり1学級の小規模校のうち、自治体に唯一所在する高校については、学校魅力化地域連携協議会を設立し、地域と協働し魅力化を図る取組みを実施している。

イ 経済社会のグローバル化への対応とICTを活用した教育活動の推進

外国語教育を充実させるとともに、国際理解教育を推進するため、国際理解教育推進事業等により、全校へのALT派遣を中心に、高校生の海外留学支援や外国語

教育の充実を図った。多様な価値観や文化に触れる機会の確保を推進することにより、近年は生徒、教員共に一定レベル以上の外国語検定取得数が増加するなど、外国語運用能力の国際基準である C E F R¹に向上が見られた。英語教育だけでなく、産業系学科²を対象としたグローバル産業人材育成事業を実施し、農業科で学ぶ生徒が県産農作物の輸出先である台湾で現地研修を行うなど、国際感覚を持った人材の育成を目的とした事業を展開した。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとし、国の G I G A スクール構想や I C T を活用した質の高い教育推進事業等により、普通教室等への無線 L A N や大型提示装置の整備、1人1台端末の配備など、学校における I C T の活用環境の整備が大きく進展した。

(2) 学力の向上に向けた取組み

ア 確かな学力の定着と中高連携の取組みの推進

確かな学力の定着として、義務教育段階の学習を含めた、高校生に求められる基礎学力の確実な修得と、それによる学習意欲の喚起を図るため、国語・数学・英語を対象とした学びの基礎診断認定ツール等の活用が全校で進んだ。朝学習や学校独自の科目を活用しながら、習熟度別の学習等で義務教育段階の学び直しを重点的に行う学校もある。

また、各学科では、高校生がそれぞれ学んでいる分野を生かしながら先生役を務める、中学生を対象とした実験教室や体験学習が活発に行われ、中学生がそれぞれの高校の学びや特色を理解するような中高連携の取組みが進んだ。

イ 自ら学び考える主体的な学習への転換と探究型学習³の推進

言語活動の充実と、生徒が自ら学び考える主体的な学習への再構築により、生徒の思考力・判断力・表現力を養成することを目的に、平成 30 年度に探究科や普通科探究コースを設置した。探究型学習推進のパイロット校として位置付け、探究的な

¹ Common European Framework of Reference for Languages (ヨーロッパ言語共通参照枠) の略で、外国語の習得や運用能力を測るための国際的な基準。

² 職業に関する専門学科 (農業・工業・商業・水産・家庭 (福祉)・看護・情報) のことを指す。

³ 生徒が自ら問いを立て、情報を収集・分析し、答えを見つけ出す過程を重視する学習方法。単に知識を覚えるのではなく、主体的に考え、課題を解決する力を養うことを目的としている。

学習を通じ、国際的な視野を持ったイノベーターや、サイエンス分野のイノベーターの育成を図っている。さらに、探究型学習推進事業において課題研究発表会を実施し、生徒の言語活動の充実を図るとともに、教員研修や視察を通して、教員の指導力向上を目指した。

理数教育の充実では、文部科学省のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定事業⁴を活用し、科学技術系の次世代の人材育成を推進した。令和6年度時点で、東桜学館高校、米沢興譲館高校、致道館高校（指定時は鶴岡南高校）、酒田東高校の4校が指定を受け、国際的な学術交流や科学フェスティバル等に積極的にチャレンジしながら学習を進めている。

（3） 地域を支える人材の育成

ア 生命や伝統文化を継承し、地域社会の発展を担う人材の育成

地域を題材とした課題解決型の学習など、地域への理解と郷土愛の育成や、生涯にわたって学ぶ意欲を持ち続けるための取組みを推進し、地域の発展を担う人材の育成を図った。普通科、産業系学科を問わず、地域課題をテーマに、地域や産業界と連携した探究活動が行われており、これらの活動が学校の魅力化にも繋がっている。

イ グローカルな視点を持ち、地域産業の振興を担う人材の育成

地域や産業界などの外部人材の活用により、地域社会や地域産業の一層の理解に努め、地域のニーズを踏まえた教育活動を実施した。特に、キャリア教育推進事業において、産業系学科の生徒が地元企業で中長期のインターンシップを実施することや、やまがた未来の産業人材キャリアサポート事業で、人材不足が懸念される建設業分野やAI⁵・IoT⁶分野を学ぶ生徒と若手技術者が交流できる場を設け、地域社会や地域産業の担い手としての意識高揚を図った。

⁴ 先進的な科学技術、理科・数学教育を通じて、生徒の科学的な探究能力等を培うことで、将来、社会を牽引する科学技術人材を育成するための取組み。

⁵ Artificial Intelligence（人工知能）の略称で、人間の知能の一部をコンピュータや機械で再現し、学習や推論、判断、問題解決、パターン認識などを行う技術のこと。

⁶ Internet of Things（モノのインターネット）の略称で、あらゆるモノがインターネットにつながり、データをやり取りする仕組みのこと。

また、国のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業⁷により、酒田光陵高校と加茂水産高校が3年間の指定を受け、大学等の外部研究機関や地元産業界との連携を強化しながら、実践的な態度や創造的な態度を育んだ。

（４） 幅広い選択肢の確保

ア 望ましい学校規模と幅広い選択肢を確保した再編整備

県立高校の再編整備に当たっては、生徒の進路希望や学習ニーズに応じ、多くの選択科目を開設できる充実した教育課程を編成するため、望ましい学校規模を確保するとともに、地域社会の変化や地域産業の動向、学科の配置の地域間バランスに留意し、基本計画に基づいて進めてきた。

イ 小規模校での教育の質の確保とキャンパス制や地域と連携した教育活動の充実

遊佐高校を普通科から総合学科に改編し、地域と連携したキャリア教育に資する学校設定科目を開設することにより、生徒の進路に関する幅広いニーズに対応した。

また、小規模校となった高校の教育の質を確保するため、7組14校（鶴岡南高校山添校の閉校に伴い、令和4年度からは6組12校）でキャンパス制を実施し、研究発表会や講演会、地域行事への参加等を通じ、スケールメリットのある学習活動を展開した。

（５） キャリア教育の充実

ア 体験的な活動を通じた望ましい勤労観・職業観の育成

県内の各分野で活躍するイノベーターからの講話等を行う山形のスペシャリストに聞くトップセミナー事業や、企業や関係機関と連携して高校生のインターンシップを円滑に実施するインターンシップ推進事業、普通科生徒が地域産業の理解を進め、将来県内で活躍する人材を育成する普通科高校におけるキャリア教育事業などの施策で、体験的な活動を通して勤労観・職業観を育成した。

また、山形県地域青少年ボランティア推進会議へ参画し、YYボランティア⁸等の活動を推進した。

⁷ 専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成することを目的とした取組み。

⁸ 山形県内で展開されている青少年向けのボランティア活動で、学校や学年の枠を超えた地域の仲間と共に行うことが特徴。

イ 高校卒業者の県内定着や県外進学者のUターンを促す取組みの推進

県内定着の取組みとして、県内大学進学促進事業により地元の大学の協力の下、キャンパスツアーやセミナーを開催し、進学を希望する生徒に対して地元大学への進学を促した。さらに、県産業労働部と連携し、県外の大学等へ進学した生徒に対し、県内の就職に関する情報を直接本人へ届ける「就職サポート登録」などを実施し、Uターンを推進する事業を展開している。

(6) 多様な生徒の学びの場の確保

ア 「学び直し」など多様な学習ニーズへの対応と夜間定時制の昼間定時制への移行

特別な支援を必要とする生徒については、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣し、教職員との連携により教育相談体制を充実させている。

また、定時制・通信制のメリットを生かした多様な教育ニーズに応える高校として、内陸地域にある霞城学園高校（定時制Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部、通信制）に次いで、庄内地域に庄内総合高校（全日制・定時制・通信制）が開校し、多様な学びの場が整備された。

イ コミュニケーション能力の涵養と自立に向けた支援の充実

学校生活や学業に適応できない等の理由で高校入学後に進路変更を希望する場合、教育上支障がないことを条件に、生徒の事情を十分考慮した上で、転入学等の受入れについて弾力的に対応している。

また、特別な支援を必要とする生徒について、企業見学やインターンシップ等の体験的な活動を充実させるとともに、ハローワークや地域若者サポートステーション等の関係機関と連携を強化し、社会性やコミュニケーション能力を涵養するような生徒の自立に向けた取組みを実施した。

2 新しい学校づくりの推進

(1) 総合学科

総合学科は、従来の普通科と専門学科に加えて、第3の学科として平成6年に制度化された学科であり、普通科目と専門科目で構成される選択科目から、生徒が興味・関心や将来の進路希望に応じて選択して学習する。1年次に全員が履修する「産業社会と人間」などを通して充実したキャリア教育を行い、専門性において相互に関連する科目群

(系列)を複数設けることにより、特色ある教育課程を編成できるといった特徴がある。

本県では、平成7年度の余目高校（現在の庄内総合高校）をはじめとして、平成10年度に鶴岡家政高校と鶴岡西高校を統合して新設した鶴岡中央高校、平成11年度天童高校、平成16年度高畠高校、平成19年度北村山高校、平成25年度左沢高校及び荒砥高校、平成27年度遊佐高校、令和5年度米沢工業高校定時制の計9校に設置してきた。

各学校では、生活・福祉、総合ビジネス、生活総合、スポーツサイエンス、果樹園芸、地域共生、産業など、それぞれの地域や学校の特色を生かした系列の学習を通して、生徒の学習意欲を高め、進学や就職など、幅広い進路希望に対応した教育を行っている。

(2) 総合選択制

総合選択制は、農業科や工業科などの複数の学科を併設する学校において、自分が所属する学科の学習を重点的に行うことに加え、一部の科目について、学科の枠を越えて選択して学習できる制度である。例えば、農業科の生徒が商業科の科目を選択することにより、市場調査や流通・販売について学び、いわゆる6次産業化に対応できる力を身に付けたりすることもできる。

本県では、平成15年度の新庄神室産業高校（令和6年度に商業科を新設）をはじめとして、平成24年度酒田光陵高校、平成26年度村山産業高校の3校に設置してきた。それぞれ、新庄農業高校と新庄工業高校の2校、酒田商業高校、酒田工業高校、酒田北高校、酒田市立酒田中央高校の4校、村山農業高校と東根工業高校の2校を統合して新たに設置した学校である。また、令和7年4月には米沢工業高校と米沢商業高校の2校を統合した米沢鶴城高校の開校が予定されており、総合選択制を導入する。

各学校で、充実した施設設備の中で、将来の職業に対する意識を高めながら、より高いレベルの資格取得を目指したり、他学科との連携により視野を広げたりするなどして、地域産業や社会の未来を担う人材を育成している。

(3) 中高一貫教育

中高一貫教育は、6年間の計画的・継続的な教育活動により、生徒一人一人の個性を伸長するとともに、優れた才能の発見をより可能とすることを目的に、平成11年度から導入された制度であり、その実施形態には次の三つがある。

① 中等教育学校：一つの学校として、6年間一体的に中高一貫教育を行う。高校の

学習内容の一部を中学校に前倒しして指導するなど、教育課程の特例が認められている。

- ② 併設型中高一貫教育校：県立中学校と県立高校など、設置者が同一の中学校と高校を接続するもので、併設型中学校から併設型高校へ進学する場合は、入学者の選抜を行わない。また、中等教育学校と同様、教育課程の特例が認められている。
- ③ 連携型中高一貫教育校：既存の市町村立中学校と県立高校が、教育課程の編成や教員・生徒間の交流等の連携を深める形態であり、連携型中学校から連携型高校への入学者選抜については、調査書及び学力検査以外の資料により行うことができる。

本県では、平成 13 年度に金山高校（現在の新庄南高校金山校）及び小国高校で、それぞれ地元の中学校との間に連携型中高一貫教育を導入し、地域学習や国際理解教育などを柱とした特色ある教育を行っている。

また、併設型中高一貫教育校については、平成 28 年 4 月に東桜学館中学校・高校（東根市）、令和 6 年 4 月に致道館中学校・高校（鶴岡市）を設置し、教育課程の基準の特例を生かして、高校の内容を中学校で学習するなど、6 年間の計画的・継続的な教育課程の編成により学習の充実を図っている。

（４） 単位制

単位制は、学年による教育課程の区分がなく、3 年以上在籍し、学校で定められた基準以上に修得単位数が累積した場合に卒業が認められるもので、定時制・通信制においては昭和 63 年から、全日制においては平成 5 年度から制度化された。単位制による教育課程を編成した場合、国による教員の加配措置があり、それを活用して、生徒の進路希望等に応じた多様な選択科目を開設することが可能となる。

定時制・通信制は全て単位制であり、総合学科も学習指導要領において、原則単位制とすとなっていることから、総合学科も全て単位制である。普通科・専門学科については、平成 10 年度の鶴岡中央高校を初めとして、平成 13 年度金山高校（現在の新庄南高校金山校）、平成 15 年度鶴岡北高校（現在の致道館高校）、平成 16 年度楯岡高校（現在の東桜学館高校）及び酒田西高校、平成 23 年度米沢東高校、平成 24 年度酒田光陵高校、平成 25 年度寒河江高校及び長井高校、平成 26 年度新庄北高校、平成 29 年度山形西高校、平成 30 年度山形東高校、米沢興譲館高校、令和 4 年度鶴岡南高校（現在の致道館高校）、令和 6 年度新庄南高校に導入しており、全日制 22 校、定時制 5 校、通信制

2校となっている。

進学や就職など生徒の進路希望が多様な学校のみならず、ほとんどの生徒が大学等への進学を希望する学校においても、希望する学部や習熟度に応じた少人数授業を通して、きめ細かな指導が行われている。

(5) 多部制定時制・通信制

多部制定時制・通信制は、定時制と通信制の複数の課程を併設する学校であり、平成9年に開校した霞城学園高校がこのタイプの学校にあたる。定時制（普通科）のⅠ部（午前）、Ⅱ部（午後）、Ⅲ部（夜）と、通信制のⅣ部を併設し、生徒は生活スタイルに合わせて、多様な学習時間帯や学習形態を選択することができる。さらに、令和4年度に開校した庄内総合高校には、全日制（総合学科）、定時制（総合学科）、通信制（普通科）を設置し、生徒の多様な学習ニーズに対応している。

学校生活と並行して、それ以外の活動にも時間を使いたいという生徒や、様々な理由で毎日通学するのが困難である生徒など、多様な生徒に柔軟に対応している。また、所属する課程の授業に加えて、他の課程の授業も受けることにより、全日制と同じ3年間の在籍で卒業することも可能としている。

(6) キャンパス制

キャンパス制は、平成22年に本県が独自に制定した制度で、小規模校が、将来の統合を視野に、近隣の高校と連携・交流することにより、教育環境の改善を図るものである。「山形県立高等学校キャンパス制設置要綱」（平成22年2月策定）では、1学年1学級の学校は原則導入、2～3学級の学校は地区ごとの県立高校の再編整備に係る検討委員会などによる検討を踏まえて導入を進めるとしている。具体的な連携・交流の内容は、教員が移動しての出張授業、合同の学校行事や学習成果の発表会、合同の教員研修などであり、生徒が日常的にキャンパス間を移動することは想定していない。

平成25年度から寒河江高校と谷地高校、寒河江工業高校と左沢高校、長井工業高校と荒砥高校の3組に導入し、平成26年度からは新庄北高校と新庄北高校最上校、新庄南高校と新庄南高校金山校、鶴岡南高校と鶴岡南高校山添校（令和2年度募集停止）の3組に導入した。さらに、平成27年度から新庄神室産業高校と新庄神室産業高校真室川校に導入し、全7組14校（現在は全6組12校）で実施している。

(7) 探究科及び普通科探究コース

探究科及び普通科探究コースは、大学入試改革等の動向を踏まえるとともに、変化の激しい社会を生き抜く力の養成と、やまがた創生に貢献できる人材を育成することをねらいとし、平成 27 年度に外部有識者及び教育関係者等による「探究科等新学科設置及び普通科活性化に係る検討委員会」で設置の検討が進められた。

平成 30 年度に山形東高校、米沢興譲館高校、酒田東高校に探究科を、少子化の影響が著しい地区にある寒河江高校、新庄北高校、長井高校には普通科探究コースを設置し、探究型学習推進のパイロット校として、生徒たちの高い志望に対応できる教育課程を編成し、より発展的な学習や課題研究に取り組んでいる。

3 各地区の再編整備の検討と実施

県教育委員会は、平成 17 年に策定した「県立高校教育改革実施計画」、平成 26 年に策定した「基本計画」に基づき、県内各地区において有識者等による検討委員会を設置し、アンケート調査、産業界や教育関係者等からの意見聴取、地域説明会などを実施しながら、各地区の高校教育の在り方について検討した結果を踏まえ、地区別の再編整備計画を策定している。

(1) 東南村山地区

平成 29 年度に山形西高校への単位制の導入や、平成 30 年度に山形東高校に単位制を導入するとともに、探究科を設置した。

東南村山地区の再編整備計画については、他地区の再編状況を踏まえながら、7 教振期間内で検討することとしている。

(2) 西村山地区

検討委員会の報告書を踏まえ、平成 23 年 3 月に「西村山地区の県立高校再編整備計画」を策定した。これに基づき、平成 25 年 4 月に、寒河江高校と谷地高校、寒河江工業高校と左沢高校の間にキャンパス制を、寒河江高校に単位制を導入した。また、寒河江高校農業科を募集停止するとともに、左沢高校を総合学科に改編し、系列の一つとして果樹園芸系列を設け、農業教育を引き継いだ。さらに、平成 30 年 4 月に寒河江高校に普通科探究コースを設置した。

(3) 北村山地区

検討委員会の報告書を踏まえ、平成 22 年 1 月に「北村山地区の県立高校再編整備計画」を策定した。これに基づき、平成 26 年 4 月に、村山農業高校と東根工業高校を統合して、村山産業高校を開校した。また、平成 28 年 4 月に、楯岡高校を母体とする県立高校と、新たに設置する県立中学校を併設した、中高一貫教育校の東桜学館中学校・高校を東根市に開校した。

(4) 最上地区

検討委員会の報告書を踏まえ、平成 23 年 3 月に「最上地区の県立高校再編整備計画」を策定した。これに基づき、平成 26 年 4 月に、金山高校を新庄南高校の分校とするとともに、新庄北高校と新庄北高校最上校、新庄南高校と新庄南高校金山校の間にキャンパス制を、新庄北高校に単位制を導入した。また、平成 27 年 4 月に真室川高校を新庄神室産業高校の分校とし、両校間にキャンパス制を導入したほか、平成 30 年 4 月には新庄北高校に普通科探究コースを設置した。

さらに、令和 2 年 3 月に最上地区の県立高校再編整備計画(第 2 次計画)を策定した。これに基づき、令和 6 年 4 月に新庄南高校の商業科を募集停止し、神室産業高校に商業科を新設した。加えて、新庄北高校と新庄南高校(普通科)を統合した新庄志誠館高校が令和 8 年 4 月に開校予定であり、現在の新庄北高校定時制についても、令和 9 年度の昼間定時制移行に向けて、準備が進められている。

(5) 東南置賜地区

平成 30 年度に、米沢興譲館高校に探究科を設置し、単位制を導入した。

検討委員会の報告書を踏まえ、令和 2 年 3 月に「東南置賜地区の県立高校再編整備計画」を策定し、米沢工業高校と米沢商業高校を統合した米沢鶴城高校が令和 7 年 4 月に開校予定であり、現在の新庄北高校定時制についても、令和 8 年度の昼間定時制移行に向けて、準備が進められている。

(6) 西置賜地区

検討委員会の報告書を踏まえ、平成 23 年 3 月に「西置賜地区の県立高校再編整備計画」を策定した。これに基づき、平成 25 年 4 月に、長井高校に単位制を導入するとと

もに、荒砥高校を総合学科に改編し、長井工業高校と荒砥高校の間にキャンパス制を導入した。なお、小国高校については、近隣の高校との距離が遠く、学校間の連携・交流が困難なことから、キャンパス制の導入は現実的ではないと判断し、特に配慮を要する高校と捉え、単独校として教育内容の充実を図ることとした。

また、平成 30 年 4 月に長井高校に普通科探究コースを設置した。

(7) 田川地区

検討委員会の報告書を踏まえ、平成 25 年 3 月に、「田川地区の県立高校再編整備計画」を策定した。これに基づき、平成 26 年 4 月に、山添高校を鶴岡南高校の分校とし、鶴岡南高校と鶴岡南高校山添校の間にキャンパス制を導入した。また、平成 27 年度には女子の志願のみだった鶴岡北高校について、男女共学であることを周知するなどし、実質的に男女共学化した。

さらに、平成 31 年 3 月に田川地区の県立高校再編整備計画（第 2 次計画）を策定し、令和 2 年度に鶴岡南高校山添校を募集停止としたほか、令和 4 年 4 月に庄内総合高校に昼間定時制・通信制を新設するとともに、鶴岡工業高校定時制の募集停止、鶴岡南高校通信制の閉課程を行った。令和 6 年 4 月には、鶴岡南高校と鶴岡北高校を統合し、県立中学校を新設し、庄内地域初となる併設型中高一貫教育校である致道館中学校・高校を開校した。

今後は、庄内農業高校と加茂水産高校の小規模化に伴い、鶴岡中央高校との校舎制の導入等を検討するとしている。

(8) 飽海地区

酒田市が開催した「酒田市の明日を担う高校教育市民懇話会」による提案を踏まえ、県教育委員会が平成 17 年 3 月に「酒田新高校構想」を策定した。これに基づき、平成 24 年 4 月に、酒田市内の公立高校 4 校を統合して、酒田光陵高校を開校するとともに、酒田商業高校定時制を廃止し、独立校舎を持つ酒田西高校定時制を新設した。

さらに、平成 27 年度に遊佐高校を総合学科に改編し、平成 30 年度には、酒田東高校に探究科を設置するとともに、酒田西高校定時制を昼間定時制に移行した。

II 今後の高校教育に求められるもの

1 国の動向

文部科学省は平成 30 年 3 月に学習指導要領を改訂した。この改訂では、育成を目指す資質・能力を三つの柱に明確化し、子供たちが「主体的・対話的で深い学び」を通じて自己の可能性を認識し、他者と協働しながら多様な社会的変化に対応できる力を育むことをねらいとしている。

また、中央教育審議会の「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）（令和 3 年 1 月）⁹では、急激に変化する社会や今日の学校教育が直面している課題を踏まえ、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現を掲げており、教育の機会均等や学校マネジメント、持続的で魅力ある学校教育等の方向性を示している。

さらに、高等学校教育の在り方ワーキンググループ¹⁰でも、高校教育の実態が地域・学校により多様な状況であることから、「多様性への対応」「共通性の確保」が望まれ、その上で全ての生徒、教職員について Well-being¹¹を実現していくべきとしている。資質・能力の育成が着実になされるよう、少子化が加速する地域における高校教育の在り方や全日制・定時制・通信制の望ましい在り方、社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進等について、議論が進められている。

2 本県が取り組むべき施策

(1) 全ての生徒の可能性を引き出す教育

変化の激しいこれからの時代を生き抜く力として、単なる知識の量だけでなく、複雑な課題を解決する力や、他者と協働して課題に取り組む力が重視されている。どのような進路を選ぶにあたって、基礎的・基本的な学力（学力の三要素：「知識・技能」「思

⁹ 令和 3 年 1 月 26 日に中央教育審議会（中教審）が取りまとめた答申で、これからの日本の学校教育の在り方を示した指針。この答申では、社会や子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、教育を通じてより良い未来を築くことを目標としている。

¹⁰ 文部科学省の中央教育審議会（中教審）に設置された専門的な部会の一つで、高校教育の現状と課題を分析し、新しい社会のニーズや子どもたちの多様な学びに応じた教育の在り方を提案することを目的としている。

¹¹ 「幸福」や「良好な状態」を指し、個人や社会が身体的、精神的、社会的に充実した状態を意味している。単なる健康や幸福感だけでなく、「自分らしく生きる」ことを重視し、持続的な満足感や生きがいを含む広い概念であり、教育の場においては、学習意欲や成果を高めるだけでなく、生涯にわたる幸福感や充実感を育むためにも重要な概念とされている。

考力・判断力・表現力等」「主体的に取り組む態度」)を育むことは、生徒が社会を生きていく上で全ての土台となり、その定着には生徒一人ひとりに適した教育が求められている。さらに、生徒が「生きる力」(確かな学力、豊かな人間性、健康・体力)を身に付けられるような、実践的な学びに対応したカリキュラムの導入が求められている。

現代の生徒は多様な興味や関心を持ち、学びに対するニーズも個別化している。生徒が主体的に学びを進める姿勢を育むことが重要であるとともに、特別な事情を抱える生徒にはきめ細やかな指導を充実させることが必要である。これらの取組みを通じて、生徒一人ひとりに適した学びを支える教育環境を整備し、社会で主体的に生きていく力を育成することが求められる。

○ 生徒一人ひとりに適した学びの実現

基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力等・主体的に取り組む態度の基礎的な学力を身につけることは、実生活や将来の学びにおいて不可欠である。

生徒一人ひとりの学力の状況を丁寧に把握し、個々の強みや課題を明確にした上で、習熟度別の授業や少人数指導、1人1台端末を用いた学習プログラムなど、生徒が自分のペースで学べる環境を整備することが求められる。また、小規模な学校では通常開設が難しい科目について、進路希望に合わせてオンラインを活用した授業を開設するなど、生徒一人ひとりに適した学びとなるように配慮することが求められる。

不登校や特別な支援を必要とする生徒に対して、家庭や地域社会との連携を強化し、学びの支援体制を整えるなど、NPO団体等との連携により、生徒一人ひとりの学びを保障し、可能性を開花させる教育が求められる。

○ 探究型学習の充実

これからの社会を生き抜く力の育成を目指し、主体的かつ協働的でより深い学びを推進するためには、探究型学習の充実が不可欠である。

地域と連携したプロジェクト型の学習を展開するなど、地元企業や大学との連携により、コーディネーター的な役割を担ってもらうことで、身近な地域課題をテーマとした実践的な探究活動が展開される。また、生徒自身が興味を持つテーマについて自由に探究活動を行えるように支援し、学校内外での発表の機会を提供することで、主体的で対話的な深い学びに繋がることが期待される。

○ 生徒の実態と学びのニーズに対応した教育の充実

定時制高校や通信制高校は、多様な学びを提供する場として大きな役割を担っている。これらの高校は、4年間でゆっくり学びたいという生徒のニーズや、経済的事情や家庭の都合で全日制に通えない生徒へのサポート、さらには不登校経験者の再出発の場としてますます存在感を強めている。

定時制や通信制は、年齢や背景の異なる生徒間の交流を通じて、社会性の向上も期待されるなど、学校が全ての生徒の良き学びの場となるとともに、生徒のよりどころとして重要な場となることが期待される。

今後は、定時制・通信制のみならず、小規模で丁寧な教育を行う全日制の高校など、各課程が連携しながら学習機会を提供することや、高校間の連携により、環境を変えて再スタートが切れる仕組みの研究など、教育課程の柔軟な運用ができることが望ましい。

さらに、外国にルーツを持った生徒への対応など、今後ますます多様化・複雑化する生徒の実態と学びのニーズに対応していくことも検討する必要がある。

(2) 地域を支える人づくり

急激な人口減少に直面する本県において、地域の将来を支える人材を育成する高校の役割はますます重要となっている。生徒が社会で主体的かつ自立的に生きる力を育むキャリア教育を充実させるため、地域と協働しながらリアルな体験を行える教育環境を整えることが重要である。このことにより、生徒が将来、地域の一員として持続可能な社会の形成者となることが求められる。

○ キャリア教育の充実

自分の将来を見据え、社会の激しい潮流に流されることなく、生徒が社会で主体的かつ自立的に生きる力を育むため、計画的にキャリア教育を実施していくことが求められる。キャリア・パスポートを活用し、小学校から高校まで一貫したキャリア教育を実践するとともに、地域・産業界とも連携しながらインターンシップ等を実施するなど、リアルな体験を交えた体系的・系統的なキャリア教育を推進することで、生徒一人ひとりが夢や希望を持ち、社会的・職業的に自立できるような基盤となる能力や態度を育成することが望まれる。

○ 地域と協働した教育の推進

コミュニティ・スクールの仕組みを活用しながら地域との連携を深め、地域の人材を活用した教育力を学校に取り入れることで、教育の質の向上が期待される。具体的には、地元の企業や専門家からの講演やワークショップ、フィールドワーク、地域の卒業生とのネットワーク化とロールモデルの提供など、多様な学びの機会が考えられる。これにより、生徒は地域社会との繋がりを深め、社会を生きる実践的な知識や技能を習得することが期待されるとともに、生徒の学びへのモチベーションを高めることに繋がることを期待される。

○ 地域の産業人材を育成する教育の推進

持続可能で活力のある地域社会の形成に向けて、高校には将来の地域を支える人材の育成が期待されており、地域の実情を捉えた学習や、地域の理解を進める教育が求められている。特に、産業系学科においては、地域産業の担い手育成が今後さらに重要となることから、地元産業界と連携したインターンシップや課題研究を充実させ、実践力の高い人材育成に繋がる教育を展開することが必要である。

(3) 新しい時代への対応

A I や I o T 等のデジタル技術の革新やグローバル化の進展など変化の激しい時代を迎え、デジタル技術を活用できる人材や国際化に対応できる人材の育成が急務であるため、これからの時代を捉えた学びに対応した学科の創設などが求められている。

○ 教育D Xの推進

I C T 機器の導入や、デジタル教材を積極的に活用することはもとより、最先端のA I やデータサイエンスを含む新たな学びの創設や、産業界の急速なデジタル化の現状に対応できる、高度なデジタルスキルを備えた産業人材の育成が求められている。また、教員のI C Tリテラシー¹²を向上させるための研修により、教育内容の質の向上も必要となる。

○ グローバル教育の充実

グローバル化のさらなる進展や多文化共生社会の中で、生徒が多様な価値観に触れ、異文化への理解を深める機会を提供することは、国際的な視野を広げ、自国の特性を

¹² コンピュータやインターネットを使って情報を検索したり、ソフトウェアを使いこなしたり、デジタルデバイスを操作したりする技術のこと。

再認識する機会ともなる。海外留学やオンラインでの国際交流プログラムの拡充等により、ディスカッションを通じた実践的な英語力の向上を図るとともに、異なる意見や文化を尊重する能力を身に付けるなど、国際社会でリーダーシップを発揮して活躍できる人材の育成が求められる。

○ 柔軟な普通科教育の推進

社会が変わる中、普通科教育も従来の画一的な学びから脱却し、探究活動やキャリア教育を重視していくべきである。起業家精神の醸成やデジタル人材の育成に向け、地域の特色を活かした学びや、理数系、情報、デジタルリテラシー¹³教育などの充実を図るとともに、新しい普通科系学科の設立など生徒の適性や能力、興味・関心を踏まえ、主体的に学べる環境を整備することが重要である。生徒が自らの強みや興味を探り、社会で活躍できる実践的な力を身につけることが期待される。

(4) 魅力ある学校づくり

各学校では、生徒の興味・関心に応じながら、社会で自立した生活を送るための基盤となる学びが実践されており、それぞれに独自の魅力や特色がある。しかし、その魅力や特色が中学生や保護者に十分に伝わっていない場合も多く、学力を基準にした学校選びでは、本当の魅力を見落とす可能性がある。

また、安心して学べる支援体制や、生徒一人ひとりに合った教育環境が提供されていることも、学校選びの重要な要素である。

さらに、最新の施設や設備の充実はもちろん、教職員の資質向上による質の高い教育も欠かせない。

学校選びが単なる選択ではなく、未来への希望を感じられる「わくわくする」体験となるよう、学校の魅力化には多角的な視点を持つことが求められる。

○ 学校の魅力化・特色化の推進及び効果的な発信

興味・関心のある分野についての探究、生徒会活動や部活動など充実した高校生活を送りながら、一人ひとりの進路の実現に向けた学びにより社会を生き抜く力が育まれることが、高校の大きな魅力の一つである。各学校においては、自校の存在意義や

¹³ 単に技術を使うことにとどまらず、インターネット上での情報の信頼性を評価したり、オンライン上での倫理的な行動（例えば、個人情報の保護や著作権の遵守）について考えたりすることも含まれる。

目指すべき学校像であるスクール・ミッション¹⁴を踏まえながら、教育活動の重点や育成を目指す人物像を明確化したスクール・ポリシー¹⁵を着実に実行する学校運営が求められている。また、中学生の学校選びがより主体的かつ充実したものとなるよう、SNSやウェブサイトを活用して学校の活動や成果、卒業生の成功事例をタイムリーに発信するなど、広報活動を強化すべきである。

○ 快適な学習環境の整備

生徒が安心して学べる環境の整備も重要である。学校施設の更新や増改築を進め、快適な学習環境とする必要がある。ICT機器や図書館の充実など、教育環境の向上を図ることも欠かせない。また、学校内外の安全対策や、相談やカウンセリングといったサポート体制の充実も重要である。

○ 教職員が安心して力を発揮できる環境づくり

質の高い教育の実現には、教職員が心身ともに健康であることは欠かせない。メンタルヘルスケアやワーク・ライフ・バランスの確保を推進し、教職員が安心して働くことができ、さらに専門的な研鑽を積める環境を整備することが求められる。

¹⁴ 学校が掲げる教育理念や目的、価値観を簡潔に表現したものであり、学校がどのような人材を育成したいのか、また教育活動を通じて社会にどのように貢献するのかを明確に示すもので、学校運営や教育プログラムの指針となるもの。

¹⁵ 各高等学校の社会的役割等を踏まえ、定められたスクール・ミッションに基づき、どのような資質・能力をどのようなカリキュラムで育成するのか、学校が掲げる教育の基本方針や運営方針を指し、学校運営や教育活動の枠組みを明確にしたもの。

Ⅲ 県立高校の将来の在り方

1 県立高校の将来を考える上での視点

本県の中学校卒業生数は、平成 26 年に 10,850 人だったものが、令和 6 年には約 8,927 人（令和 5 年度学校基本調査より予測）と、「6 教振」期間中の 10 年間で約 1,923 人減少している。平成 26 年に策定した「基本計画」では、公立高校の入学定員を 35 学級程度（1 学級を 40 人で編制しているため、1,400 人程度に相当する。）削減することを示し、令和 6 年度までに 32 学級を削減したところである。

その一方で、近年の私立高校の人気の高まりも相まって、公立高校の入学定員に対する充足率は、平成 26 年度の 91.3%から令和 6 年度の 76.6%へと減少したため、結果的に本県の高校入学者数公私の比率は、6 : 4 に近付いて推移¹⁶している。

今後も少子化傾向は続き、令和 16 年には 6,765 人（令和 5 年度学校基本調査に基づく推計値）となり、「次期計画」期間中の 10 年間で約 2,000 人程度減少すると見込まれている。県全体では約 24%程度の減少となり、学区別に見ると、東学区約 20%、北学区約 23%、南学区約 26%、西学区約 30%と、南学区、西学区の減少率が大きくなっているが、県立高校の統廃合は一定程度進んでおり、今後の地方の急激な少子化に対応するため、デジタル技術を活用し、複数の学校が連携して遠隔教育やオンライン授業を活用することで、教育の質と学びの多様性を確保することや、1 人 1 台端末の活用等、人口減少時代を悲観的に捉えず、全ての生徒の可能性を引き出すこれからの高校の在り方を模索する必要がある。

また、コミュニティ・スクールの仕組みを活用するなど、地域に開かれた教育課程の下、地域密着型の教育を強化し、地域資源を活用した学びを提供することや、地域の文化や産業との連携を深め、生徒が実社会での学びを体験できる環境を整え、地域を支える人づくりを実現することが重要である。

さらに、AI や IoT 等のデジタル技術の進展を捉えた新しい学びの創設や、さらなるグローバル化の進展や多文化共生社会等へ対応した人材を育成する教育を強化することが望まれる。

¹⁶ 国においては、「高校標準法」により、都道府県が公立高校を配置するに当たって、区域内の私立高校の配置状況を十分に考慮しなければならないとしている。そのため、本県では「山形県公私立高等学校協議会」（昭和 58 年設置）の場で、公私立高校の生徒の収容について協議し、概ね 7 : 3 となるよう申し合わされている。

加えて、各高校の教育活動の重点や育成を目指す人物像を明確にし、実践されている教育活動の魅力を、生徒、保護者や地域社会に対し情報発信するとともに、生徒の学ぶ環境や教職員の働く環境の整備に努めることで、魅力ある学校を実現することができる。

2 県立高校の在り方に関する基本的な方向性

現行の基本計画では、配置できる教員数、開設できる科目数、学校行事や生徒会活動の充実度、部活動の種類や部員数等を考慮し、1学年当たり4～8学級を望ましい学校規模の確保を図り、学校の統廃合を進めるとしている。

<学校の統廃合に関する基本方針（平成26年度～令和6年度）>

- (ア) 再編整備による新しい学校づくりなどを通して、高校として望ましい学校規模（1学年当たり4～8学級）を確保し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図ることを基本とする。なお、1学年当たり4学級を下回る学校については、キャンパス制の導入や地域との連携等により、教育環境の改善に努める。
- (イ) 1学年当たり2学級の学校については、入学者数が2年連続して入学定員の3分の2に満たない場合は、その翌年度から入学定員を1学級分に減じる。ただし、この基準の適用に当たっては、学科等の特殊性や交通事情等の地域の実情に十分に配慮する。
- (ウ) 1学年当たり1学級の学校^{※1}については、学校が所在する市町村等の意向を踏まえ、学校関係者及び当該市町村等で構成する「学校魅力化に係る地域連携協議会（仮称）」等において、学校の魅力化、活性化策を検討し、3年間を目処として実施する。
実施後においても、入学者数に増加傾向が見られない場合^{※2}は、設置主体を含めた学校の在り方について、地元市町と改めて協議することとする。

※1 この場合、分校も1つの学校と見なす。

※2 入学者数が2年連続して入学者の2分の1に満たない場合とする。

県教育委員会では、基本方針（ア）によりキャンパス制を導入し、教育環境の改善に努めてきた。さらに、基本方針（ウ）により、6校が地域連携協議会を組織し、令和2年度～令和4年度にかけて学校の魅力化を推進するとともに、入学者数に増加傾向が見られない学校については、学校の在り方について地元市町と改めて協議することとしてきた。

このように、県立高校の再編整備を進め、平成 26 年度から令和 6 年度までで 32 学級の削減を行ってきたものの、全日制の 1 校当たりの募集学級数の平均は、平成 26 年には 4.20 学級から令和 6 年度には 3.65 学級となり、全体としては小規模化が進んでいる。

県立高校の配置については、普通科系学科、産業系学科、総合学科を県内 4 学区（東、西、南、北）にバランスよく配置し、生徒が自らの興味や進路に応じた教育を受けられる環境を整える必要があり、多様な学びの場を保障することが望ましい。また、地域によっては、異なるニーズに応じて普通科とその他の学科を併設することも含め、学科の編成を柔軟にし、地域性を反映した教育プログラムを実施することが必要である。

規模としては、開設科目の多さや、学校行事、部活動の充実を望む生徒も多く、他者と協働しながら切磋琢磨できる一定の規模の学校を配置する一方で、小規模な学校で丁寧な指導を望む生徒の声にも応えるべきである。生徒のニーズも多様化していることから、総合選択制、単位制、定時制、通信制など、多様な教育ニーズに対応する様々な種類の高校があることで、生徒それぞれが習熟度に応じて自分のペースで学べる環境を提供することができることを望ましい。

特に、自治体に唯一所在する県立高校は、地域コミュニティの拠点の一つとしての重要な役割もあることから、今後の再編については、生徒数を基準に画一的に対象とするのではなく、柔軟に判断することも必要である。人口減少社会においても、未来志向な高校の再編整備となるように配慮が求められる。

3 各学科の配置に関する方向性及び求められる教育

令和 6 年度における全日制の学科構成比は、普通科が 48.8%、普通科系の専門学科が 7.3%、職業に関する専門学科が 34.1%、総合学科が 9.8%である。一方、「意識調査」では、中学 3 年生が希望する学科の割合は、普通科が 70.3%、専門学科（普通科系・産業系）が 23.3%、総合学科が 6.0%となっており、実際の配置に比べ、専門学科を希望する割合が低い。しかしながら、工業科や農業科など専門学科については、本県の産業発展の基盤となる人材育成の場として欠かせないという社会的ニーズもあることから、少子化に伴い画一的に再編対象にするのではなく、山形県産業教育審議会答申（令和 4 年 10 月）を踏まえ、配置については総合的な観点からの検討が必要である。

(1) 普通科系学科

大学進学に向けた指導体制を確保できる規模の学校を、8地区ごとに少なくとも1校配置することが望ましい。

また、これからの社会・経済情勢の変化や生徒の興味・関心を捉えた学科やグローバル社会に対応した学科、市町村等と連携して地域創生に向けた取組みを実践する学科など、新たな学科・コース等の創設を検討すべきである。

なお、さらなる少子化や地域の実情を踏まえ、必要に応じて普通科系高校の再編(産業系学科も含めた専門学科との併設を含む)についても検討する必要がある。

① 普通科

県立高校の普通科の入学定員は全日制3,200名で、単独校として全日制14校(分校を含む)、併設校として10校に配置されている。また、県内の公立高校全日制的の入学定員に占める普通科の割合は48.8%(全国平均64.0%)である。

本県の普通科には、SDGs¹⁷の目標達成やSociety5.0¹⁸の実現など現代的な諸課題への対応ができる人材として、大学等への進学に向けた確かな学力と、地域社会が抱える諸課題に対応し、山形の未来をリードする人材に必要な思考力や課題解決能力などの育成が求められる。また、生徒の進路等の実態に対応した柔軟な教育課程の編成や、望ましい勤労観・職業観の育成に向けたキャリア教育の充実を図り、今後は、地元大学等への進学者や、県外の大学等を卒業後に地元へUターンする生徒を増やすような手立ても必要である。

② 理数科

県立高校の理数科の入学定員は120名で、普通科2校に併設されている。また、県内の公立高校全日制的の入学定員に占める理数科の割合は1.8%(全国平均1.2%)(理数探究除く)である。

理数科は「様々な事象に関わり、数学的な見方・考え方や理科の見方・考え方など

¹⁷ Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称で、2015年の国連サミットで全加盟国が合意した、2030年までに達成を目指す17の国際的な目標である。これらの目標は、持続可能でより良い未来を実現するために、経済、社会、環境のバランスをとりながら解決すべき課題を網羅している。

¹⁸ 日本が提唱する未来社会のビジョンであり、最先端のテクノロジー(AI、IoT、ロボット、ビッグデータなど)を活用して、経済成長と社会課題の解決を両立させる「超スマート社会」を目指すもので、従来の社会構造を進化させた5番目の新しい社会像として位置づけられている。

を働かせ、数学的活動や観察、実験などを通して、探究するために必要な資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標にしている。

本県の理数科には、スーパーサイエンスハイスクール型の体験的・課題探究的な理数教育の推進や、「科学の甲子園」「国際科学技術コンテスト」等への挑戦、グローバルサイエンスキャンパス¹⁹型の高大連携事業への参加促進による理数トップ人材の育成が求められる。

また、地域における理数教育の拠点校として、先進的な指導方法の発信も期待される。

③ 探究科（理数探究・国際探究）

県立高校の探究科の入学定員は240名で、普通科3校に併設されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める探究科の割合は3.8%である。

本県の探究科には、大学入試改革等の動向を踏まえるとともに、変化の激しい社会を生き抜く力を備えた人材の育成をねらいとし、地域課題に目を向け、エシカル²⁰な視点からやまがた創生に貢献できる人材の育成を目指すことが求められている。

また、探究型学習推進のパイロット的な学科として、探究学習の深化や指導方法等の発信も期待される。

④ 体育科

県立高校の体育科の入学定員は80名で、普通科1校に併設されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める体育科の割合は1.3%（全国平均0.4%）である。

体育科は「体育や保健の見方・考え方を働かせ、課題を発見し、合理的、計画的な解決に向けた学習過程を通して、心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かなスポーツライフを継続するための資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の体育科には、専門性を磨き、地域スポーツ振興に寄与できる人材を育成する

¹⁹ 未来の科学技術分野で国際的に活躍できる人材を育成することを目的とし、全国の大学や研究機関が連携して実施する、国内の高校生を対象とした科学技術分野の才能を育成するプログラム。

²⁰ 直訳すると「倫理的な」「道徳的な」という意味を持つ言葉である。ここでは地球環境や人、社会、地域へ配慮する」という意味。

とともに、県全体の競技力を牽引する全国レベルの競技力が期待される。また、進路希望の達成を目指した体育・スポーツの専門教科の充実が求められる。

⑤ 音楽科

県立高校の音楽科の入学定員は 40 名で、普通科 1 校に併設されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める音楽科の割合は 0.6%（芸術に関する学科の全国平均 0.4%）である。

音楽科は「音楽に関する専門的な学習を通して、音楽的な見方・考え方を働かせ、音楽や音楽文化と創造的に関わる資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の音楽科には、我が国や本県の音楽文化の発展を担う人材や、生涯にわたって音楽に親しみ、潤いのある社会づくりに貢献し、地域の社会や文化を支える人材の育成が求められる。また、今後の社会を生き抜くための豊かな表現力を育み、音楽文化の継承や発展・創造に寄与する専門教育の推進が期待される。

（２）産業系学科

農業・工業・商業の学びについては、4 学区（東・西・南・北）全てに配置することが望ましい。また、産業の多様な分野の学びを維持するとともにその充実を図るため、定員の柔軟な設定が必要である。

なお、さらなる少子化により再編統合を検討する場合は、少子化の状況や地域の実情を踏まえ、同一の学科間はもとより、異なる学科間の再編統合も視野に入れる必要がある。

① 農業科

県立高校の農業科の入学定員は 360 名で、単独校として 2 校、併設校として 3 校に配置されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める農業科の割合は 5.5%（全国平均 4.1%）である。

農業科は「農業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、農業の各分野で活用する基礎的な資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の農業科には、農業の各分野で経営的な視点を取り入れたプロジェクト学習を推進し、安定的な食料生産や6次産業化の推進、スマート農業²¹、グローバル化など、農業を取り巻く状況の変化に対応した、将来の地域農業の担い手の育成が求められる。

② 工業科

県立高校の工業科の入学定員は1,120名で、単独校として5校、併設校として3校に配置されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める工業科の割合は17.1%（全国平均10.0%）である。

工業科は「工業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ものづくりを通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の工業科には、ものづくりの技術・技能の活用による課題解決型学習を推進し、地域産業の担い手として高い志を育みながら、AIやIoT、ビッグデータ²²の活用などの急速な工業技術の進展に対応できる人材の育成が求められる。

③ 商業科

県立高校の商業科の入学定員は280名で、併設校として3校に配置されている。この他、単独校として市立高校1校（入学定員280名）に配置され、県内の公立高校全日制の入学定員に占める商業科の割合は8.5%（全国平均7.3%）である。

商業科は「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の商業科には、新たなビジネスを創造する課題解決型学習を推進し、地域と連携した実践的なビジネス教育により、経済のグローバル化、ICTの進歩など、経済社会を取り巻く状況の変化に対応する能力を身に付けた人材の育成が求められる。

²¹ ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。

²² 従来のコンピュータでは記録や処理が難しいような膨大なデータの集合体をいう。

④ 水産科

県立高校の水産科の入学定員は 40 名で、単独校として 1 校に配置されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める水産科の割合は 0.6% (全国平均 0.5%) である。

水産科は「水産の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、水産業や海洋関連産業を通じ、地域や社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す。」(高等学校学習指導要領) ことを目標としている。

本県の水産科には、実習船を活用した海洋実習や畜養技術、HACCP²³による安全・衛生管理の学習などにより、水産物の世界的な需要の変化や資源管理、持続可能な海洋利用など、水産や海洋を取り巻く状況の変化に対応できる能力を身に付け、本県漁法の継承・発展と将来の地元漁業の担い手育成が期待される。

⑤ 家庭科 (含福祉科)

県立高校の家庭科の入学定員は 80 名で、併設校として、1 校に配置されている。このうち 1 学級は食物、もう 1 学級は福祉をそれぞれ専門的に学習する小学科である。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める家庭科の割合は 1.2% (全国平均 1.2%) である。

家庭科は「家庭の生活に関わる産業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、生活の質の向上と社会の発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す。」(高等学校学習指導要領) ことを目標としている。

本県の家庭科には、持続可能な社会を構築するための課題解決型学習を推進し、安心して安全なサービスを提供するための、高い倫理観に基づいた判断力、行動力、マネジメント能力等を育成することにより、少子高齢化、価値観やライフスタイルの多様化、複雑化する消費生活等に対応し、専門性の高い調理師等の職業人の養成が期待される。

²³ Hazard Analysis and Critical Control Point (危害要因分析重要管理点) の略称で、食品の衛生管理システムの国際標準である。

⑥ 看護科

県立高校の看護科の入学定員は 40 名で、併設校として 1 校に配置されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める看護科の割合は 0.6% (全国平均 0.2%) である。

看護科は「看護の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、看護を通じ、地域や社会の保健・医療・福祉を支え、人々の健康の保持増進に寄与する職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の看護科には、専攻科を含めた 5 年間の一貫教育により、専門性の高い看護能力と安全管理や医療機器操作等に関する技術を育成するとともに、持続可能な医療・福祉の実現に向けた課題解決型学習を推進し、少子高齢化の進行、入院期間の短縮、在宅医療の拡大など地域医療を取り巻く状況の変化に対応できる人材の育成が期待される。

⑦ 情報科

県立高校の情報科の入学定員は 40 名で、併設校として 1 校に配置されている。また、県内の公立高校全日制の入学定員に占める情報科の割合は 0.6% (全国平均 0.1%) である。

情報科は「情報に関する科学的な見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、情報産業を通じ、地域産業をはじめ情報社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す。」（高等学校学習指導要領）ことを目標としている。

本県の情報科には、地域課題を情報技術によって解決することを目指す課題解決型学習を推進し、情報技術の進展や情報産業の構造の変化に対応した情報教育により、知識基盤社会²⁴の到来、情報社会の進展、IT 人材の需要増大など情報関連産業を取り巻く状況の変化に対応できる人材の育成が期待される。

²⁴ 新しい知識や情報技術が、社会を構成するすべての領域における活動の基盤として重要性を増した社会のこと。

(3) 総合学科

総合学科について、4学区全てに、1校は配置することが望ましい。

なお、さらなる少子化の進行や地域の実情を踏まえ、必要に応じて普通科系学科も含めた他学科との再編統合を視野に入れる必要がある。

県立高校の総合学科の入学定員は640名で、単独校として7校、併設校として1校に配置されている。県内の公立高校全日制の入学定員に占める総合学科の割合は9.8%（全国平均7.6%）である。

本県の総合学科には、学校設定科目「産業社会と人間」を活用したキャリア教育を一層推進し、生徒の科目選択能力を含むキャリアプランニング能力を育成することが求められる。また、地域の資源を活用し、学校規模に応じた特色ある総合学科の教育による、探究学習の推進が期待される。

4 学校・学科の特色化・魅力化に向けた方向性

(1) 普通科系学科

従来の普通科教育は、大学進学を意識した画一的な教育が行われてきたが、現代の多様化する社会や生徒の多様な進路に対応するためには、より柔軟で実践的な教育が求められている。いわゆる知識詰め込み型の教育から、生徒主体の学びへの転換を進め、生徒の興味や将来の進路、地域の実情に応じた特色・魅力ある教育、さらに実社会で役立つスキルを身に付ける実践的な学びを強化する必要がある。

このような実践的な学びを推進するために、自治体や企業、高等教育機関等の関係機関と連携しながら、普通科系学科の充実を図ることが望ましい。これからの社会の変化に対応できる人材の育成に向けて、学際的領域分野²⁵や地域社会分野等の新しい学科・コースの設置が考えられる。

探究科及び普通科探究コースについては、探究型学習推進のパイロット校として、今後も大学入試改革等の動向を踏まえながら、難関大学を目指す生徒に対応しつつ、発展的な学習と課題研究に取り組むことが求められる。

²⁵ 研究などがいくつかの異なる学問分野にまたがって関わること。

(2) 産業系学科

職業教育を主とする産業系の専門学科においては、地域の産業構造の変化やデジタル化による技術革新、産業のグローバル化等の産業界の急激な変化に対応するため、地域の企業や大学等の高等教育機関等と連携した質の高い専門学習により、地域産業のイノベーションを担う人材を育成することが望ましい。

中でも、複数の産業系学科を設置した総合選択制高校については、生徒が自分の所属する専門学科での深い学びを基本としながら、さらに学科の枠を越えた専門の学習ができる特色を生かし、例えば農業科や工業科の「ものづくり」の学習を、商業科の「ことづくり」の学習と連携させる取り組みなど、生徒がアイデアを具現化し、実際に行動に起こす能力を養い、起業家精神の醸成などに繋げるような学習に発展することが期待される。

(3) 総合学科

総合学科は、多様な分野について学べる柔軟なカリキュラムが特徴である。例えば、文系、理系、技術系、芸術系、スポーツ系など幅の広い選択肢を提供し、生徒が進学や就職、資格取得など自身の興味や目標に応じて科目を選択できる仕組みとなっている。

今後も、地域の特性に合わせた専門性の高い学習と進路ガイダンスを組み合わせたキャリア教育を実践し、インターンシップや地域社会との連携を通じた実践的な学びの充実と、自主的に授業を選び、自己の学びをデザインする主体的な学びの充実を図ることが重要である。

なお、総合学科の特長である、多様な授業を開設したり複数の系列が設定できるよう、学校の規模も含めた検討が求められる。

(4) 中高一貫教育校

中高一貫教育校については、平成 21 年 6 月に策定した「山形県中高一貫教育校設置構想」において、当面、内陸地区と庄内地区に併設型中高一貫教育校のモデル校を設置し、実践を検証した上で、将来的には、県内 4 学区への設置を検討するとしている。

併設型は、教育課程の特例を活用するなどして、6 年間の一貫した計画的な教育が可能であり、他県の事例においても、生徒の学力が向上するなど大きな成果が表れている。

併設型中高一貫教育校の今後の設置については、モデル校 2 校を参考に、地域の意見

を踏まえながら検討していく必要がある。なお、県立中学校を新設する場合は、統合が進む地元市町村立中学校の生徒数に大きな影響を与える可能性があるため、慎重に検証することが求められる。

(5) 定時制・通信制

本県ではこれまで、内陸地域に定時制（午前の部・午後の部・夜の部）及び通信制（普通科）を併設した霞城学園高校、庄内地域に全日制（総合学科）、定時制（総合学科）、通信制（普通科）を併設した庄内総合高校を設置し、多様な教育ニーズに対応してきた。また、高校中途退学者や不登校経験者等の昼間の「学び直し」の場を確保することが急務となっている状況を踏まえ、夜間定時制を順次昼間定時制へ移行するなど、多様な生徒の学習の場を整備している。

さらに、全日制単位制高校の整備に務め、教員の加配を活用するなどして、学習指導要領にはない学校独自の科目を含む充実した教育課程を編成し、生徒の多様な進路希望や学習要求に対してよりきめ細かく対応しながら、個々の生徒の学力の向上を図っている。

今後は、学び直しや、進路変更した生徒の再スタートの場ともなっている現状を踏まえ、生徒それぞれが自分らしく成長し、活躍できる力を育む重要な場として、多様なニーズを支える教育環境の充実が求められる。

(6) 小規模校

① ハイブリッド型の授業など学校間の連携充実

キャンパス制による連携交流が平成 25 年度より実施され、合同での学校行事や生徒会活動、部活動、ボランティア活動などを通し、教育活動を充実してきた一方で、少子化によりキャンパス制を組む高校それぞれが少人数化し、スケールメリットを生かした活動が困難になりつつある。今後は I C T 機器の活用を強化し、従来の対面授業と遠隔授業を併用したハイブリッド型の授業の推進により、例えば、座学（知識）は遠隔授業で、実験・実習（技能）は対面授業で行うような授業間の連携や、オンラインを用いて共通の課題に対してディスカッションや交流活動を行い、多様な価値観に触れるとともに言語活動の充実を図るなど、学校間連携による学びは地域や場所の制約に囚われない、新たな連携が期待される。

また、現在設置されている農業高校、水産高校、一部の工業高校などの単科型の専門高校は、それぞれ小規模化が進行している高校もあるが、実習施設の移設が困難である。地域産業との密接な関連性があるなど、他校との統合には解決すべき課題が多くあるため、産業人材育成の観点を含め、学校や地域の実情に十分配慮し、産業教育施設の移転する必要の無い学校間連携や校舎制などの導入により、学びの環境の整備と充実が求められている。

② 地域との連携強化

自治体唯一の小規模校においては、地元自治体の支援を得ながら、地域と連携した特色ある教育活動が行われている。特に、1学年当たり1学級の高校では、地元自治体と学校魅力化地域連携協議会を組織し、地域と一体となり、社会に開かれた教育課程のもと、教育活動の充実が進められている。

今後も小規模校の特長である地域との関係性を生かし、地域の資源や人材を活用したキャリア教育や探究学習等の学びを充実することが求められる。

③ 県外生の受入れ推進²⁶

県外生の受入れは、多様な価値観を持つ生徒同士の関わりを通じて視野が広がるだけでなく、県外で学ぼうとする高い意欲が県内生を含む多くの生徒の向上心を刺激し、主体的に学習へ取り組む姿勢を養うことにつながる。また、新たな人間関係を築くことは対話的な学びを促進し、高い教育効果をもたらし、学校の魅力に繋がる。さらに、関係人口の増加は地域にとっても活性化が期待でき、卒業後も地域の魅力を発信し、将来的な移住・定住の可能性を高める。

このように、県外生の受入れは教育面の効果はもとより、学校と地域の活性化に繋がることから、今後も地域からの支援や協力のもと、推進することが望まれる。

このように、小規模校の特色づくりとして、今後も地域産業や地域社会のニーズを踏まえ、地域の協力と理解を得ながら地域と連携した教育が行われることが望ましい。

なお、学校には、地域課題を見つめ直し、その解決策を発信するなど地域と密着した探究学習も求められるため、地域理解のための教員向けの研修を充実させ、継続した教育活動となることが重要である。

²⁶ 入学定員40名の学校（小規模校）の県立高校の県外生の受入れについては、「山形県立高等学校小規模校入学者選抜における志願者受入れに関する要綱」に基づき実施している。

5 県立高校の設置に関する各地区の方向性

県教育委員会は、「6 教振」期間中に最上地区、田川地区では高校再編整備計画の2次計画を、東南置賜地区においては再編整備計画を策定した。これに基づき、中高一貫教育校の設置や総合選択制高校の新設、統合などの具体的な再編整備が進められたが、これらの計画の中には、中長期的な高校再編整備の方向性は示したものの、学校の統合や校舎制等に関する個別の計画については、今後の検討としているものもある。

本報告書では、今後10年間の県立高校の基本的な方向性を示したが、少子化の状況や高校教育に係る課題は各地区で異なるため、県立高校の設置に関する具体的な検討については、それぞれの地区ごとに丁寧に進めることが求められる。

資料

資料目次

資料 1	県立高校の将来の在り方検討委員会設置要綱	36
資料 2	県立高校の将来の在り方検討委員会名簿	37
資料 3	県立高校の将来の在り方検討委員会検討の経過	38
資料 4	6 教振までの高校再編整備の経過	39
資料 5	高校卒業後の状況（令和 5 年 3 月卒業者）	40
資料 6	令和 6 年度大学科別構成比（公立高校／全日制）	41
資料 7	令和 6 年度募集学級数別学校数（都道府県立、本校＋分校）	42
資料 8	学校規模別科目数等比較	43
資料 9	学校規模別部活動開設数比較	44
資料 10	令和 6 年度山形県公立高校配置図	45
資料 11	令和 6 年度山形県公立高校入学定員学級数一覧	46
資料 12	山形県公立高校の入学定員に対する充足率の推移	47
資料 13	地区ごとの中学校卒業者数の推移	48
資料 14	高校教育に関する意識調査	49
資料 15	県立高校の将来の在り方検討委員会における委員の主な意見	55
資料 16	産業関係者等からの意見聴取の概要	68
資料 17	自治体関係者との意見交換の概要	72
資料 18	私立高校関係者からの意見聴取の概要	74

県立高校の将来の在り方検討委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 少子化などの社会の変化に対応して、特に「第7次山形県教育振興計画」期間中における山形県立高等学校の在り方について意見を求め、今後の教育行政に反映させるため、「県立高校の将来の在り方検討委員会」（以下「検討委員会」という）を設置する。

(職務)

第2条 検討委員会は、山形県教育委員会教育長（以下「教育長」という）が検討を依頼する次の事項について調査・検討し、教育長に報告する。

『社会の変化に対応した県立高校の在り方について』

(組織)

第3条 検討委員会は、10名程度の委員で組織する。

2 委員は、教育長が委嘱する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日から令和7年3月31日までとする。ただし、委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 検討委員会に委員長及び副委員長各1名を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選とする。

3 委員長は、委員会を主宰する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 検討委員会は、教育長が招集する。

2 検討委員会は、委員が過半数以上出席しなければ開くことができない。

3 検討委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員が会議を欠席する場合は、委員長の判断により代理出席を認めることができる。

(庶務)

第7条 検討委員会の庶務は、県教育局高校教育課高校未来創造室において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、検討委員会の運営に関して必要な事項は、教育長が別に定める。

附則

1 この要綱は、令和6年1月12日から施行する。

県立高校の将来の在り方検討委員会 委員名簿

<五十音順>

氏 名	備 考	
伊 藤 雪 枝	最上地区PTA協議会 母親委員長	令和6年 4月から
江 間 史 明	山形大学 教授	委員長
小 関 健 太 郎	株式会社 銀山荘 代表取締役社長	
齋 藤 恵	最上地区PTA協議会 前母親委員長	令和6年 3月まで
佐藤 亜希子	新庄商工会議所 専務理事	
佐 藤 睦 子	庄内地域若者サポートステーション 総括コーディネーター	
渋 江 朋 博	前県高等学校PTA連合会 副会長	
鈴 田 泰 子	東北福祉大学 准教授	
武 田 真 理 子	東北公益文科大学 教授	副委員長
村 上 慈	株式会社 小松写真印刷 代表取締役社長	
我 妻 飛 鳥	株式会社 EDEN 取締役	

県立高校の将来の在り方検討委員会検討の経過

実施日	内容
令和5年 9月中旬	高校教育に関する意識調査（公立高校） 〔高校1年生、保護者、高校教員 計7,793名〕
〃 9月中旬	高校教育に関する意識調査（公立中学校） 〔中学3年生、保護者、中学教員 計9,496名〕
〃 10月25日 ～11月22日	私立高校関係者からの意見聴取〔5名〕
令和6年 1月12日	第1回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜意見交換＞ 「今後の本県高校教育に求められるもの」
〃 3月1日 ～4月8日	産業関係者等からの意見聴取〔12名〕
〃 6月5日	第2回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜意見交換＞ テーマ「県立高校の将来の基本的な在り方」 ①少子化への対応
〃 7月18日～29日	1学年2学級規模の高校のある市町からの意見聴取〔4町〕
〃 9月3日	第3回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜意見交換＞ テーマ「県立高校の将来の基本的な在り方」 ②県立高校の魅力化・特色化 ③誰一人取り残さない教育の充実
〃 11月20日	第4回県立高校の将来の在り方検討委員会 ＜協議＞ 「報告書（素案）について」
令和7年 2月17日	県立高校の将来の在り方検討委員会報告書の提出

高校卒業後の状況（令和5年3月卒業者）

資料5

（1）地区別状況（全日制＋定時制／県内・県外）

＜令和5年度学校基本調査より＞

区分	計			大学等進学者			専修学校等進学者			就職者			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
計	8,767	3,927	4,840	4,282	1,122 26.2%	3,160 73.8%	2,265	940 41.5%	1,325 58.5%	2,158	1,716 79.5%	442 20.5%	203
県全体に対する割合		44.8%	55.2%	48.8%	12.8%	36.0%	25.8%	10.7%	15.1%	24.6%	19.6%	5.0%	2.3%
村山	4,359	2,113	2,246	2,255	658 29.2%	1,597 70.8%	1,066	520 48.8%	546 51.2%	929	826 88.9%	103 11.1%	109
地区全体に対する割合		48.5%	51.5%	51.7%	15.1%	36.6%	24.5%	11.9%	12.5%	21.3%	18.9%	2.4%	2.5%
最上	605	255	350	253	63 24.9%	190 75.1%	184	69 37.5%	115 62.5%	263	218 82.9%	45 17.1%	8
地区全体に対する割合		42.1%	57.9%	41.8%	10.4%	31.4%	30.4%	11.4%	19.0%	43.5%	36.0%	7.4%	1.3%
置賜	1,648	806	842	759	247 32.5%	512 67.5%	397	174 43.8%	223 56.2%	446	339 76.0%	107 24.0%	46
地区全体に対する割合		48.9%	51.1%	46.1%	15.0%	31.1%	24.1%	10.6%	13.5%	27.1%	20.6%	6.5%	2.8%
庄内	1,964	740	1,224	883	151 17.1%	732 82.9%	446	123 27.6%	323 72.4%	602	433 71.9%	169 28.1%	33
地区全体に対する割合		37.7%	62.3%	45.0%	7.7%	37.3%	22.7%	6.3%	16.4%	30.7%	22.0%	8.6%	1.7%

注：地区は親元の市町村による区分

（2）学科別状況（全日制・定時制）

全日制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	8,767	4282 48.8%	2124 24.2%	2158 24.6%	203 2.3%
普通	5,207	3185 61.2%	1249 24.0%	639 12.3%	134 2.6%
農業	235	24 10.2%	81 34.5%	128 54.5%	2 0.9%
工業	1,332	243 18.2%	311 23.3%	757 56.8%	11 0.8%
商業	637	240 37.7%	167 26.2%	220 34.5%	10 1.6%
水産	23	4 17.4%	3 13.0%	16 69.6%	0 0.0%
家庭	211	47 22.3%	54 25.6%	105 49.8%	5 2.4%
看護	40	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	409	330 80.7%	52 12.7%	14 3.4%	13 3.2%
総合	565	136 24.1%	185 32.7%	232 41.1%	12 2.1%

定時制	計	大学等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
計	89	13 14.6%	17 19.1%	44 49.4%	15 16.9%
普通	75	12 16.0%	14 18.7%	38 50.7%	11 14.7%
工業	14	1 7.1%	3 21.4%	6 42.9%	4 28.6%

令和6年度 大学科別構成比(公立高校)

富山県教育委員会調査

区分	総定員	普通科及び専門教育を主とする学科(普通系)								専門教育を主とする学科(職業系)										総合 学科
		普通 科	専門教育を主とする学科(普通系)						小計	農業	水産	工業	商業	家庭	看護	福祉	情報	その他	小計	
			理数 関係	語学 関係	国際 関係	体育 関係	芸術 関係	その他												
前年 全国	679,101	64.0	1.2	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.4	1.2	0.2	0.3	0.1	0.2	24.0	7.6
全 国	671,794	64.0	1.3	0.3	0.7	0.4	0.4	1.4	68.5	4.1	0.5	10.0	7.3	1.2	0.2	0.4	0.1	0.2	24.0	7.6
北 海 道	29,970	66.8	1.1	0.4		0.3	0.1	0.8	69.4	4.8	1.2	7.7	9.1	0.4	0.4	0.1			23.8	6.8
青 森	7,210	56.6	0.6		0.6	1.7		0.4	59.8	6.3	1.5	13.6	8.3	1.7	0.6				31.9	8.3
岩 手	8,955	47.3				0.4		9.8	57.6	5.8	0.9	14.3	8.9	1.8					31.7	10.7
宮 城	13,780	64.3	1.2	0.6	0.3	0.9	0.3	0.3	67.8	4.6	1.7	10.7	7.5	0.9	0.3	0.3			26.1	6.1
秋 田	6,781	60.6	3.1		1.0				64.8	7.7	1.0	14.5	7.2	0.5		0.5	0.5		32.0	3.2
山 形	6,560	48.8	3.7		1.8	1.2	0.6		56.1	5.5	0.6	17.1	8.5	1.2	0.6		0.6		34.1	9.8
福 島	11,880	47.8	1.0	0.3	1.7	0.3	0.3	2.7	54.2	8.4	1.0	15.2	10.1	0.3					35.0	10.8
茨 城	17,870	68.0	0.7		0.4		0.8		70.0	3.4	0.7	10.1	7.6	1.3	0.2	0.2			23.5	6.5
栃 木	11,075	57.8	0.4			0.7			58.9	6.5	0.2	12.6	8.7	2.5		0.8			31.4	9.8
群 馬	11,705	57.8	1.3		0.7	0.3	0.3		60.5	5.8		12.3	11.9			0.3			30.3	9.2
埼 玉	35,520	74.3	0.8	0.9	0.1	0.5	1.0	0.1	77.7	2.7		6.9	6.4	0.9	0.2	0.2			17.4	4.9
千 葉	30,920	78.3	1.2		1.3	0.5	0.1		81.4	2.8	0.3	3.9	4.4	0.8	0.1	0.1	0.3		12.7	6.0
東 京	41,868	77.8	0.2		0.5	0.2	0.4		79.1	1.5	0.2	7.2	4.1	0.9		0.2		1.3	15.3	5.6
神 奈 川	41,228	81.7	0.7		0.6	0.4	0.5		83.8	1.5	0.4	5.4	2.5	0.2	0.2	0.6		0.6	11.3	4.9
新 潟	12,910	61.0	2.2	0.6	0.6		0.3	0.9	65.7	5.0	0.6	10.5	6.2	0.9					23.2	11.2
富 山	6,106	53.1			2.2			3.9	59.2	2.6	1.0	16.3	10.5	2.0	0.7	0.5			33.4	7.4
石 川	7,480	64.7	1.6			1.1		0.3	67.6	2.1		14.4	6.4		0.5	0.5		0.5	24.6	7.8
福 井	4,753	48.0			1.1			14.1	63.1	5.5	1.3	14.2	12.9	2.5		0.5			36.9	
山 梨	5,080	57.3	1.6					2.3	61.1	4.1		11.6	7.3						23.0	15.9
長 野	13,720	63.6	1.5		1.7	0.3	0.3	1.2	68.5	7.3		9.3	7.0	1.2					24.8	6.7
岐 阜	13,121	53.2	2.1				0.6		55.9	6.9		12.6	12.8	4.2		0.8	0.6		37.8	6.3
静 岡	18,010	61.7	2.4	0.2	0.7	0.2	0.7	0.7	66.6	4.0	1.1	9.8	9.6	0.2		0.8			25.4	8.0
愛 知	41,680	67.0	0.3	0.1	0.4	0.3	0.3		68.3	2.7	0.4	10.2	7.2	2.2	0.2	0.4			23.2	8.4
三 重	10,440	53.8	2.3	1.5	0.8	0.4		0.8	59.6	4.9	0.8	13.2	8.6	3.1	0.4	1.1	0.8		32.8	7.7
滋 賀	9,640	66.8	0.8			0.4	0.8	0.4	69.3	4.1		7.5	5.4	0.8					17.8	12.9
京 都	11,645	71.8	1.5			0.3	1.1	11.1	85.8	3.2	0.8	4.7	2.3			0.3	0.7		11.9	2.2
大 阪	37,931	56.1	1.7	0.3	3.2	1.1	0.9	9.8	73.1	1.1		7.8	2.5			0.1		0.7	12.2	14.7
兵 庫	30,720	68.8	1.3		1.3	0.4	0.3	0.3	72.3	2.9	0.1	8.1	4.8	0.7	0.3	0.5			17.3	10.4
奈 良	7,377	61.7	2.2	1.1	4.8	1.1	1.4		72.3	3.1		8.1	8.1	1.6			1.1		22.0	5.7
和 歌 山	6,740	59.1	4.2		1.2	0.6	0.6		65.6	3.6		11.3	10.1		0.6				25.5	8.9
鳥 取	3,728	54.6	1.1						55.7	6.6	2.0	14.3	8.2	3.1		1.0	1.0		36.2	8.2
鳥 根	5,043	53.7	5.6		0.6	0.8			60.6	6.3	3.2	10.3	11.7						31.4	7.9
岡 山	11,100	50.5	1.8		0.4	0.7		1.1	54.4	4.2		15.4	14.1	3.6	1.1	0.4	0.4	0.7	39.8	5.8
広 島	15,300	61.8			0.3	0.5			62.6	3.9		9.4	7.6	1.6	0.3	0.3			23.0	14.4
山 口	7,295	52.4	1.6	0.5				2.5	57.1	4.1	0.7	17.2	11.4	1.3	0.5		0.4		35.6	7.3
徳 島	5,150	60.7	3.8	0.8		1.2	0.9		67.3	4.6	0.6	8.8	9.0	1.7	0.8	0.6			26.1	6.6
香 川	5,917	61.5	1.1	0.7			1.2	1.2	65.6	5.7	0.8	11.2	6.5	1.6	1.2	0.5	1.1		28.6	5.8
愛 媛	9,205	63.9	1.1		0.2				65.2	8.0	1.1	11.3	10.0	0.4					30.9	3.9
高 知	5,090	49.3	0.8		1.6		0.6	1.6	53.8	7.9	1.6	14.9	10.2		0.6				35.2	11.0
福 岡	24,400	69.0	1.1	0.7	0.2		0.2		71.1	3.3	0.7	9.7	5.6	2.3		0.2	0.2		21.8	7.0
佐 賀	5,800	50.0	2.1				0.7		52.8	7.4		15.9	12.9	3.4					39.7	7.6
長 崎	8,880	49.5	2.3	1.4	2.7		0.2		56.0	6.8	0.9	13.5	9.9	1.4	0.5	0.3	0.9		34.1	9.9
熊 本	11,465	53.9	1.4	0.3			0.7	0.3	56.7	11.5	0.3	15.4	10.5	1.0		1.0			39.8	3.5
大 分	7,120	55.6	0.6	0.6				1.1	57.9	5.3	0.6	16.6	9.1	0.5		1.5	1.1		34.7	7.4
宮 崎	7,360	45.7	4.3						50.0	8.7	1.6	16.7	14.1	3.3		2.2			46.7	3.3
鹿 児 島	11,846	45.7	1.0			1.0	0.7	2.0	51.4	6.4	1.0	15.5	16.2	4.4	0.7	1.0		0.7	45.9	2.7
沖 縄	14,360	57.4	2.2	1.9		0.6	0.3	2.8	65.2	6.1	0.8	11.1	9.7	1.4		0.6	0.8		30.6	4.2

令和6年度 募集学級数別学校数(都道府県立 本校+分校)

資料7

富山県教育委員会調査

区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15~	全学校数	全クラス数	1校平均
全 国	156	255	313	467	475	558	352	342	150	26	9				2	3,105	16,143	52.00
北 海 道	51	29	20	23	25	12	13	14								187	661	3.53
青 森	3	4	7	5	9	15										43	187	4.35
岩 手	11	11	8	8	13	7	3									61	217	3.56
宮 城	1	8	8	9	6	19	8	5								64	317	4.95
秋 田	2	5	6	8	9	11	1									42	180	4.29
山 形	8	7	6	3	12	5	1	1								43	157	3.65
福 島	8	5	3	18	12	16	6									68	297	4.37
茨 城	1	2	18	15	11	29	5	7	1							89	448	5.03
栃 木		4	1	24	14	7	5	3								58	278	4.79
群 馬		9	7	12	14	7	8	1								58	263	4.53
埼 玉		1	4	12	22	19	18	26	23						1	126	847	6.72
千 葉		1	12	21	12	20	12	36	3						1	118	719	6.09
東 京	3	2	4	19	35	42	27	39	6							177	1,077	6.08
神 奈 川		1		7	9	24	34	32	20	6						133	953	7.17
新 潟	5	17	15	12	12	5	7	2	3							78	314	4.03
富 山	1		6	10	7	7	2	1								34	□158	4.65
石 川		7	10	7	2	1	4	3	2	2						38	178	4.68
福 井			1	7	4	1	4	6	1							24	142	5.92
山 梨			2	3	6	9	4	1								25	138	5.52
長 野	2	15	11	8	19	10	9	3								77	339	4.40
岐 阜		3	7	11	14	8	8	4	6							61	331	5.43
静 岡	6	3	10	19	19	6	12	6	4							85	417	4.91
愛 知	2	7	3	8	12	40	17	30	21	4						144	945	6.56
三 重	3	6	1	12	10	6	9	6								53	263	4.96
滋 賀		1	10	3	9	8	4	5	4							44	241	5.48
京 都		4	7	5	6	10	11	2	3							48	259	5.40
大 阪		1	1	4	9	66	10	28	21							140	945	6.75
兵 庫	5	11	10	11	26	25	23	14	1							126	663	5.26
奈 良	1	1	1	1	6	5	2	6	5							28	177	6.32
和 歌 山	4		5	5	7	4	4	2	1		1					33	162	4.91
鳥 取		3	4	5	5	1	4									22	97	4.41
島 根	2	8	7	10	4	1	3									35	126	3.60
岡 山			13	10	6	7	6	11								51	271	5.31
広 島	14	13	3	12	10	10	7	9								78	328	4.21
山 口	3	4	9	16	5	7	2	2								48	199	4.15
徳 島	1	6	1	6	6	5	6				1					32	153	4.78
香 川			2	7	6	4	7	3								29	161	5.55
愛 媛	4	10	10	9	5	4	5	2	5							54	□235	4.35
高 知	2	11	1	5	4	3	4	1								31	121	3.90
福 岡			5	28	13	14	8	4	4	8	7					91	557	6.12
佐 賀		3	6	7	5	8	3									32	146	4.56
長 崎	6	9	12	7	3	9	5	3								54	□216	4.00
熊 本	3	2	7	7	7	7	7	1	5	4						50	275	5.50
大 分	3	2	1	10	10	9	1	2	1							39	186	4.77
宮 崎	1		6	6	6	8	4	1	3							35	184	5.26
鹿 児 島		17	17	6	2	7	2	9	1							61	256	4.20
沖 縄		2	5	6	9	10	7	11	6	2						58	359	6.19

学校規模別科目数等比較

1学年の学級数		標準 単位数	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級
教科・科目										
国語	現代の国語	2	○	○	○	○	○	○	○	○
	言語文化	2	○	○	○	○	○	○	○	○
	論理国語	4			○	○	○	○	○	○
	文学国語	4			○	○	○	○	○	○
	国語表現	4			○	○	○	○	○	○
	古典探究	4				○	○	○	○	○
地理歴史	地理総合	2	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	地理探究	3				▲	▲	▲	▲	▲
	歴史総合	2	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
	日本史探究	3			▲	▲	▲	▲	▲	▲
	世界史探究	3				▲	▲	▲	▲	▲
公民	公民	2	□	□	□	□	□	□	□	□
	倫理	2					□	□	□	□
	政治・経済	2			□	□	□	□	□	□
数学	数学Ⅰ	3	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	数学Ⅱ	4	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	数学Ⅲ	3				◆	◆	◆	◆	◆
	数学A	2	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	数学B	2				◆	◆	◆	◆	◆
	数学C	2				◆	◆	◆	◆	◆
理科	科学と人間生活	2	▽	▽	▽	▽				
	物理基礎	2				▽	▽	▽	▽	▽
	物理	4				▽	▽	▽	▽	▽
	化学基礎	2	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽	▽
	化学	4				▽	▽	▽	▽	▽
	生物基礎	2			▽	▽	▽	▽	▽	▽
	生物	4				▽	▽	▽	▽	▽
	地学基礎	2				▽	▽	▽	▽	▽
	地学	4				▽	▽	▽	▽	▽
保健体育	体育	7~8	●	●	●	●	●	●	●	●
	保健	2	●	●	●	●	●	●	●	●
芸術	音楽Ⅰ	2	△	△	△	△	△	△	△	△
	音楽Ⅱ	2				△	△	△	△	△
	音楽Ⅲ	2					△	△	△	△
	美術Ⅰ	2	△	△	△	△	△	△	△	△
	美術Ⅱ	2				△	△	△	△	△
	美術Ⅲ	2								
	書道Ⅰ	2					△	△	△	△
	書道Ⅱ	2					△	△	△	△
	書道Ⅲ	2								
工芸Ⅰ	2									
工芸Ⅱ	2									
工芸Ⅲ	2									
外国語	英語コミュニケーションⅠ	3	■	■	■	■	■	■	■	■
	英語コミュニケーションⅡ	4	■	■	■	■	■	■	■	■
	英語コミュニケーションⅢ	4		■	■	■	■	■	■	■
	論理・表現Ⅰ	2	■	■	■	■	■	■	■	■
	論理・表現Ⅱ	2			■	■	■	■	■	■
	論理・表現Ⅲ	2				■	■	■	■	■
家庭	家庭基礎	2	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇
	家庭総合	4				◇	◇	◇	◇	◇
情報	情報Ⅰ	2	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
	情報Ⅱ	2					▼	▼	▼	▼
(専門)	商業		○	○	○	○				
	家庭福祉		○	○	○	○	○	○	○	○
	福祉				○	○				
総合的な探究の時間		3~6	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
開設科目の計			22	23	30	43	48	48	48	48

教科別指導者数	国語	1	2	4	4	6	7	7	8
	地理歴史、公民	1	2	3	4	6	6	7	8
	数学	1	2	4	4	6	7	8	9
	理科	1	2	2	4	4	6	6	6
	保健体育	1	2	2	4	4	5	6	6
	芸術	(非常勤)	1	1	2	2	2	3	3
	外国語	1	2	5	5	6	7	8	9
	家庭	1	1	1	1	1	2	2	2
	情報	(他教科と兼ねる又は非常勤)					1	1	1
	商業福祉	1	1	1	1				
配当教諭の計		8	15	23	29	35	43	48	52

※配当教諭の計は「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」による計算上の人数、教科別指導者数は配当教諭の教科への割り振りの一例、開設科目は配当された教員数で組んだ標準的なカリキュラムである。

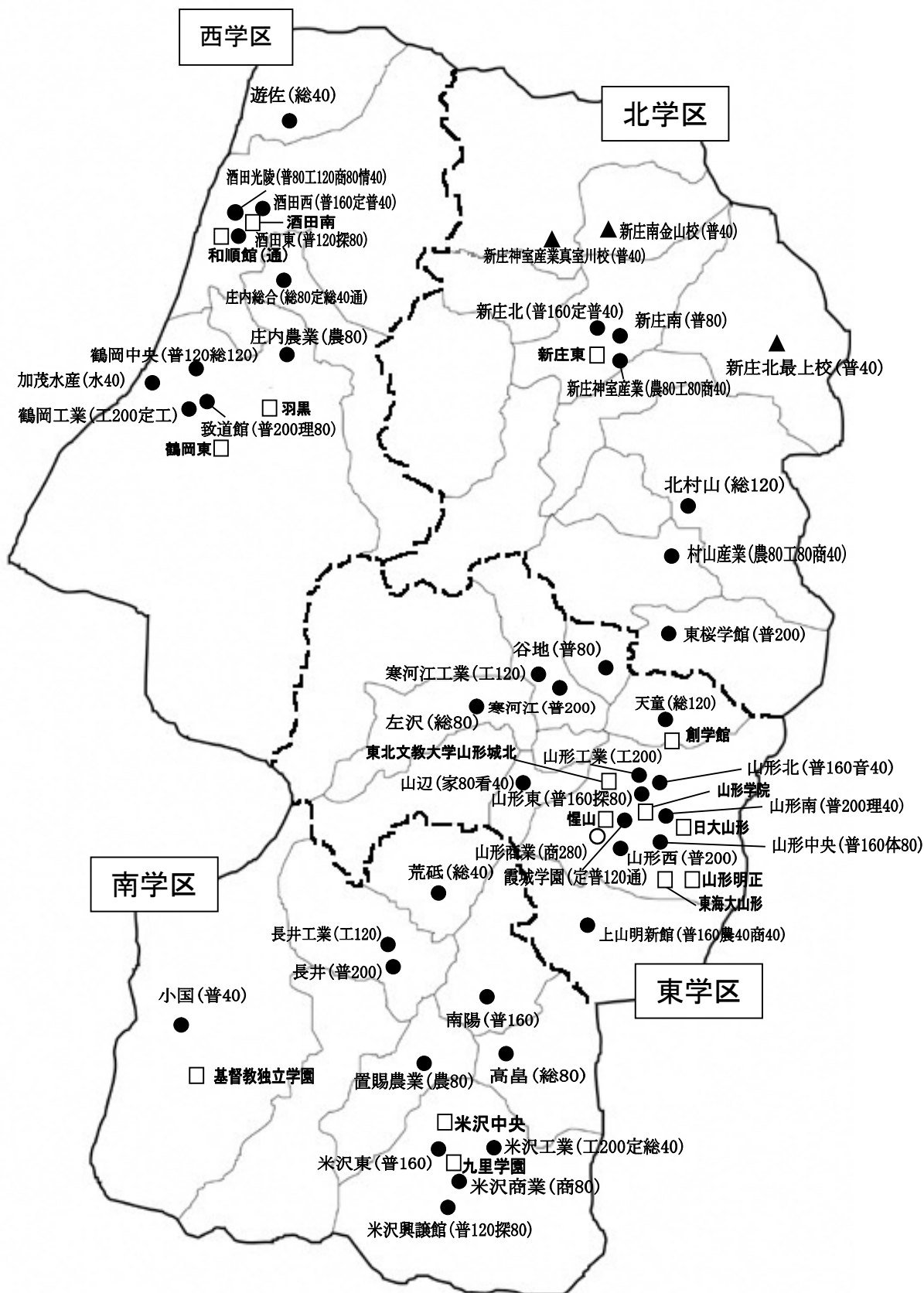
学校規模別部活動開設数比較

令和5年度設置部活動

学校規模	A 高校（1 学年 1 学級）	B 高校（1 学年 3 学級）	C 高校（1 学年 6 学級）
部活動名	ス キ ー	陸上競技	柔 道
	バドミントン	卓球	剣 道
	軽スポーツ	弓道	水 泳
	ボランティア	ソフトテニス	陸上競技
	総合文化	山岳	バスケットボール
		バドミントン	ソフトテニス
		バレーボール	野 球
		バスケットボール	山 岳
		ソフトボール	弓 道
		サッカー	サッカー
		アーチェリー	卓 球
		テニス	バレーボール
			バドミントン
			フェンシング
			応援団
			ハンドボール
			テニス
			演 劇
			文 芸
			音 楽
		美 術	
		書 道	
		写 真	
		マンドリン	
		J R C	
		吹奏楽	
		囲碁将棋	
		家庭科	
		放 送	
		地域国際	
		数 学	
		科 学	
部活動数	5	12	32

令和6年度山形県高等学校の配置図

● 県立高校本校、▲ 県立高校分校、○ 市立高校、□ 私立高校
() 内は学科名と1学年当たりの入学定員



令和6年度山形県公立高校入学定員学級数一覧

資料11

1 全日制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東	山形東	4		2												6	○
	山形南	5	1													6	
	山形西	5														5	○
	山形北	4				1										5	
	山形工業							5								5	
	山形中央	4			2											6	
	上山明新館	4					1		1							6	
	天童															3	○
	山辺										2	1				3	
	寒河江	5														5	○
	寒河江工業							3								3	
	谷地	2														2	
	左沢														1	1	○
	山形市立商業								7							7	
計	県立13校 市立1校	33	1	2	2	1	1	8	8	0	2	1	0	4	63	5校	
				39						20				4	61.9%	31.7%	6.3%
北	村山産業						2	2	1						5		
	東桜学館	5													5	○	
	北村山													3	3	○	
	新庄北	4													4	○	
	新庄北最上校	1													1		
	新庄南	2													2	○	
	新庄南金山校	1													1	○	
	新庄神室産業						2	2	1						5		
新庄神室産業真室川校	1													1			
計	県立9校(含分校3)	14	0	0	0	0	4	4	2	0	0	0	0	3	27	5校	
				14						10				3	51.9%	37.0%	11.1%
南	米沢興譲館	3		2											5	○	
	米沢東	4													4	○	
	米沢工業							5							5		
	米沢商業								2						2		
	置賜農業						2								2		
	南陽	4													4		
	高畠													2	2	○	
	長井	5													5	○	
長井工業							3							3			
荒砥													1	1	○		
小国	1													1			
計	県立11校	17	0	2	0	0	2	8	2	0	0	0	0	3	34	5校	
				19						12				3	55.9%	35.3%	8.8%
西	致道館	5	2												7	○	
	鶴岡工業							5							5		
	鶴岡中央	3												3	6	○	
	加茂水産									1					1		
	庄内農業						2								2		
	庄内総合													2	2	○	
	酒田東	3		2											5	○	
酒田西	3													3	○		
酒田光陵	2						3	2				1		8	○		
遊佐													1	1	○		
計	県立10校	16	2	2	0	0	2	8	2	1	0	0	1	6	40	7校	
				20						14				6	50.0%	35.0%	15.0%
総計	県立43校(含分校3) 市立1校	80	3	6	2	1	9	28	14	1	2	1	1	16	164	22校	
				92						56				16	56.1%	34.1%	9.8%

2 定時制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	単位制	
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報				
東	霞城学園	3													3	○	
北	新庄北	1													1	○	
南	米沢工業													1	1	○	
西	庄内総合													1	1	○	
	酒田西	1												1	1	○	
計	県立5校	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	5校	
				5						0				2	71.4%	0.0%	28.6%

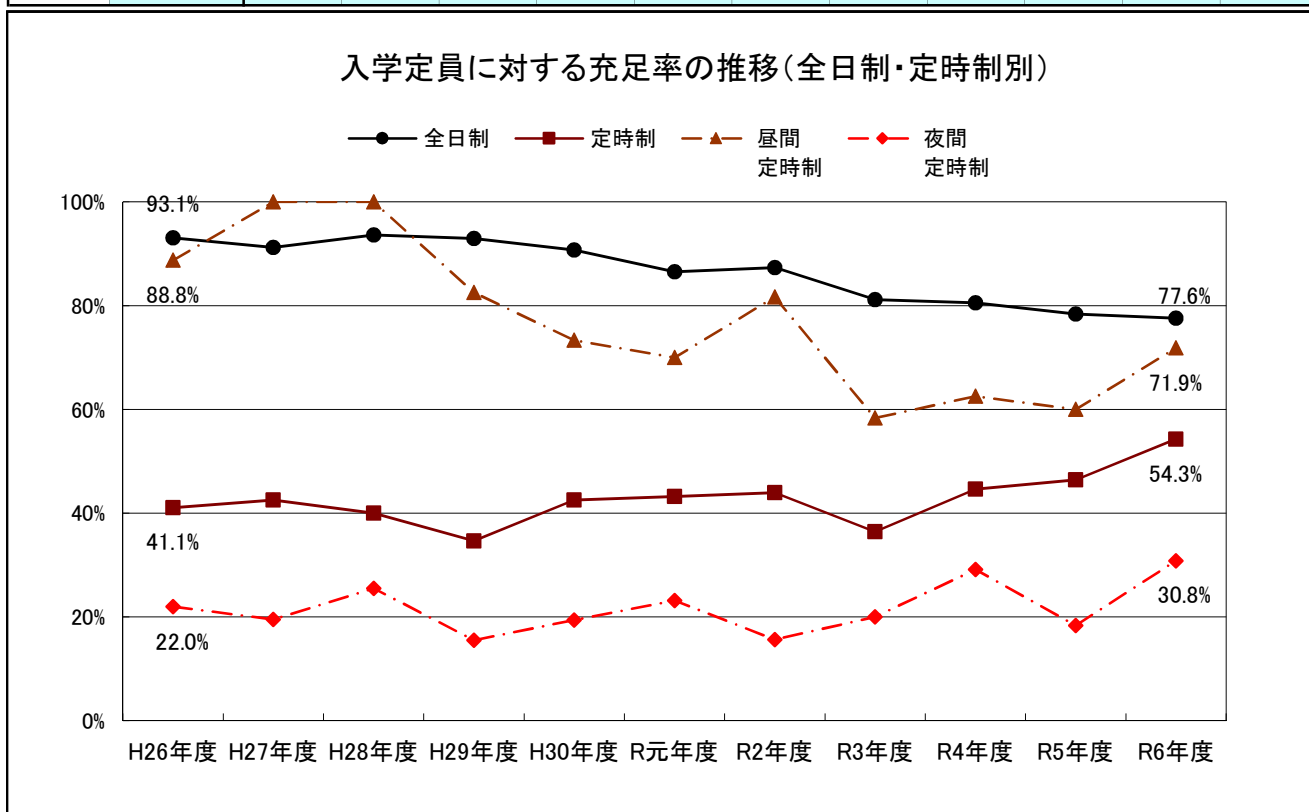
3 全日制+定時制

学区	学校名	普通	普通系専門				職業に関する専門							総合	計	学校数
			理数	探究	体育	音楽	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報			
計	学級数	85	3	6	2	1	9	28	14	1	2	1	1	18	171	県立44 ・本校41 ・分校3 市立1
	比率	49.7%	1.8%	3.5%	1.2%	0.6%	5.3%	16.4%	8.2%	0.6%	1.2%	0.6%	0.6%	10.5%		
	学級数			97						56				18		
	比率			56.7%						32.7%				10.5%		

山形県公立高校の入学定員に対する充足率の推移（全日制・定時制別）

資料12

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
全日制	入学定員	7,840	7,760	7,640	7,520	7,360	7,120	7,000	7,000	6,880	6,760	6,560
	入学者数	7,298	7,081	7,153	6,991	6,677	6,281	6,112	5,681	5,541	5,300	5,090
	充足率	93.1%	91.3%	93.6%	93.0%	90.7%	88.2%	87.3%	81.2%	80.5%	78.4%	77.6%
定時制	入学定員	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280	280
	入学者数	115	119	112	97	119	121	123	102	125	130	152
	充足率	41.1%	42.5%	40.0%	34.6%	42.5%	43.2%	43.9%	36.4%	44.6%	46.4%	54.3%
定時制 (昼間)	入学定員	80	80	80	80	120	120	120	120	160	160	160
	入学者数	71	80	80	66	88	84	98	70	100	96	115
	充足率	88.8%	100.0%	100.0%	82.5%	73.3%	70.0%	81.7%	58.3%	62.5%	60.0%	71.9%
定時制 (夜間)	入学定員	200	200	200	200	160	160	160	160	120	120	120
	入学者数	44	39	51	31	31	37	25	32	35	22	37
	充足率	22.0%	19.5%	25.5%	15.5%	19.4%	23.1%	15.6%	20.0%	29.2%	18.3%	30.8%



市町村ごとの中学校卒業生数の推移

資料13

令和6年3月 高校未来創造室まとめ

確定 ⇒ 推計

卒業年		H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年	R9年	R10年	R11年	R12年	R13年	R14年	R15年	R16年	R17年	R18年	R19年	
東学区	東南村山	合計	3,181	3,194	3,109	3,151	3,117	3,081	3,023	2,990	2,957	2,923	2,886	2,864	2,863	2,694	2,653	2,477	2,369	2,307	2,249
		対前年	-271	13	-85	42	-34	-36	-58	-33	-33	-34	-37	-22	-1	-169	-41	-176	-108	-62	-58
	西村山	合計	729	697	674	685	671	646	618	592	634	609	582	574	576	518	537	497	447	440	438
	対前年	-58	-32	-23	11	-14	-25	-28	-26	42	-25	-27	-8	2	-58	19	-40	-50	-7	-2	
	東学区計	3,910	3,891	3,783	3,836	3,788	3,727	3,641	3,582	3,591	3,532	3,468	3,438	3,439	3,212	3,190	2,974	2,816	2,747	2,687	
北学区	北村山	合計	906	950	850	900	911	814	814	845	724	701	734	712	750	683	669	639	625	568	543
		対前年	8	44	-100	50	11	-97	0	31	-121	-23	33	-22	38	-67	-14	-30	-14	-57	-25
	最上	合計	706	666	597	619	582	539	519	505	537	517	526	525	457	455	421	402	356	320	309
	対前年	-14	-40	-69	22	-37	-43	-20	-14	32	-20	9	-1	-68	-2	-34	-19	-46	-36	-11	
	北学区計	1,612	1,616	1,447	1,519	1,493	1,353	1,333	1,350	1,261	1,218	1,260	1,237	1,207	1,138	1,090	1,041	981	888	852	
南学区	東南置賜	合計	1,364	1,352	1,272	1,310	1,258	1,277	1,201	1,209	1,216	1,114	1,081	1,023	1,002	944	984	915	855	800	771
		対前年	-80	-12	-80	38	-52	19	-76	8	7	-102	-33	-58	-21	-58	40	-69	-60	-55	-29
	西置賜	合計	507	480	421	422	450	440	401	437	417	410	373	358	340	343	325	314	289	269	223
	対前年	33	-27	-59	1	28	-10	-39	36	-20	-7	-37	-15	-18	3	-18	-11	-25	-20	-46	
	南学区計	1,871	1,832	1,693	1,732	1,708	1,717	1,602	1,646	1,633	1,524	1,454	1,381	1,342	1,287	1,309	1,229	1,144	1,069	994	
西学区	田川	合計	1,364	1,306	1,279	1,342	1,282	1,244	1,233	1,178	1,194	1,104	1,123	1,051	1,101	1,010	989	926	896	824	830
		対前年	-64	-58	-27	63	-60	-38	-11	-55	16	-90	19	-72	50	-91	-21	-63	-30	-72	6
	飽海	合計	1,051	985	914	898	891	886	866	855	756	773	764	722	743	687	692	595	605	538	538
	対前年	-15	-66	-71	-16	-7	-5	-20	-11	-99	17	-9	-42	21	-56	5	-97	10	-67	0	
	西学区計	2,415	2,291	2,193	2,240	2,173	2,130	2,099	2,033	1,950	1,877	1,887	1,773	1,844	1,697	1,681	1,521	1,501	1,362	1,368	
	県全体	9,808	9,630	9,116	9,327	9,162	8,927	8,675	8,611	8,435	8,151	8,069	7,829	7,832	7,334	7,270	6,765	6,442	6,066	5,901	
	対前年	-461	-178	-514	211	-165	-235	-252	-64	-176	-284	-82	-240	3	-498	-64	-505	-323	-376	-165	
	R6.4現在	21歳	20歳	19歳	高3	高2	高1	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1	6歳	5歳	4歳	3歳	

*令和5年（3月卒業）までは年度の学校基本調査

*令和6年～令和14年までは令和5年度学校基本調査の学年別児童生徒数、令和15年からは市町村教育委員会調査の幼年人口による

*「卒業年」は、例えば「R5年」は令和5年3月の中学校卒業を表す

高校教育に関する意識調査報告書

「第7次山形県教育振興計画」期間中の県立高校の在り方についての検討の参考とするため、本県の公立の中学生・義務教育学校及びその保護者、県立高校生及びその保護者、公立中学校・義務教育学校・県立高校の教員に対して、Webによる回答方式のアンケート調査を実施した。

1 調査内容

○アンケート期間 令和5年9月11日（月）～26日（火）

○アンケート対象と回収数

対 象	対象数	回答数	回答率
中学校3年生・義務教育学校9年生	3,694	2,495	67.5%
中学校3年生・義務教育学校9年生 保護者	3,687	1,104	29.9%
高校1年生	2,941	1,748	59.4%
高校1年生 保護者	2,952	1,291	43.7%
中学校・義務教育学校 教員	2,115	1,029	48.7%
高校教員	1,900	917	48.3%

○前回調査（平成25年）回答数

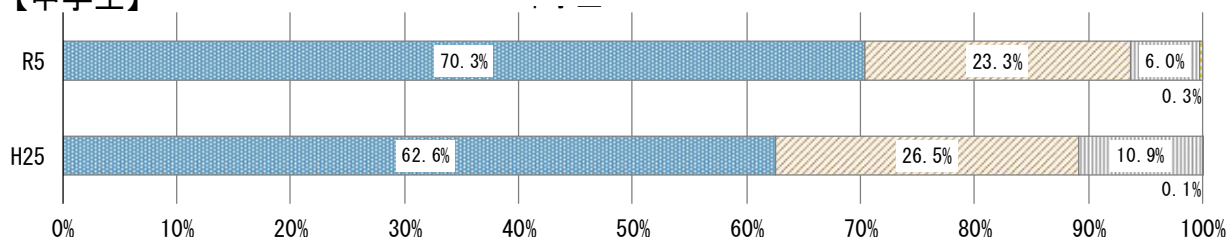
対 象	回答数
中学校3年生	1,732
中学校3年生保護者	1,616
高校3年生	1,739
高校3年生保護者	1,589

2 学習したい学科

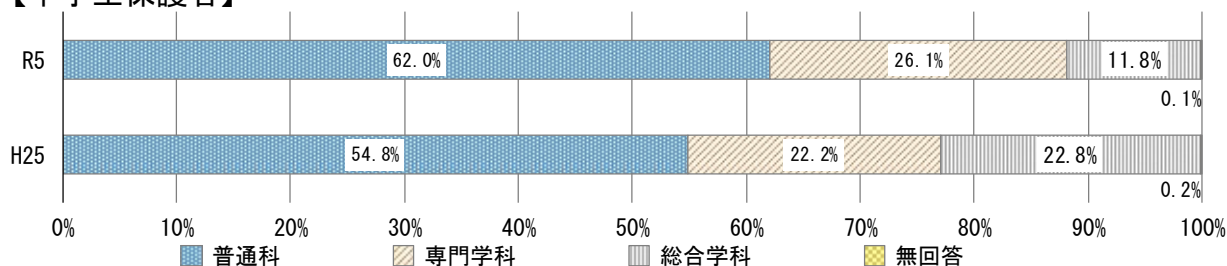
○中学生が希望する高校の学科は、普通科：専門学科：総合学科が概ね7：2：1。

○前回調査より、普通科の希望の割合が増加、中学生保護者は専門学科の希望が増加し、総合学科が減少。

【中学生】



【中学生保護者】

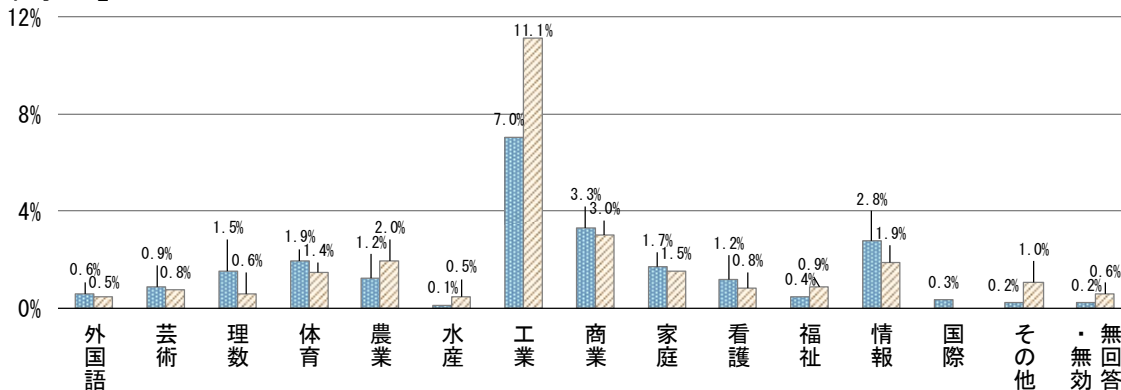


3 学習したい専門学科

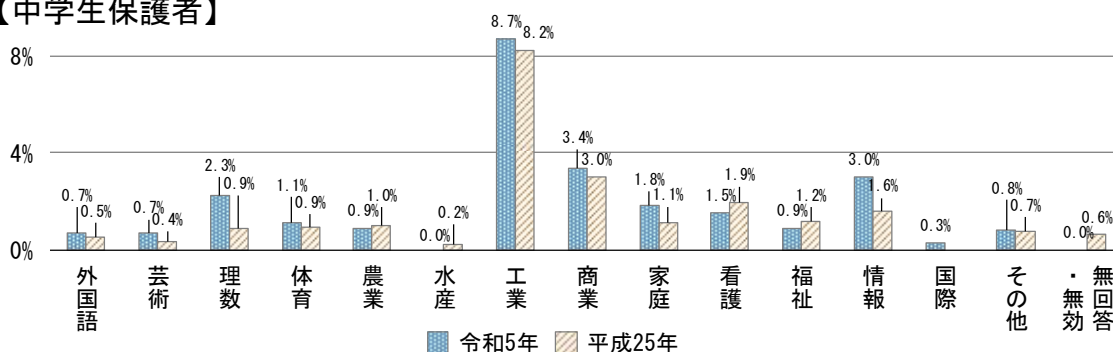
○専門学科を希望する中では、中学生、中学生保護者とも工業科への進学希望が最多。

○前回調査より中学生は工業科を志望する生徒が多いが割合は低下。商業科と情報科の割合は微増。中学生保護者は、工業・商業・家庭が微増し理数科と情報科が大きく増加。

【中学生】

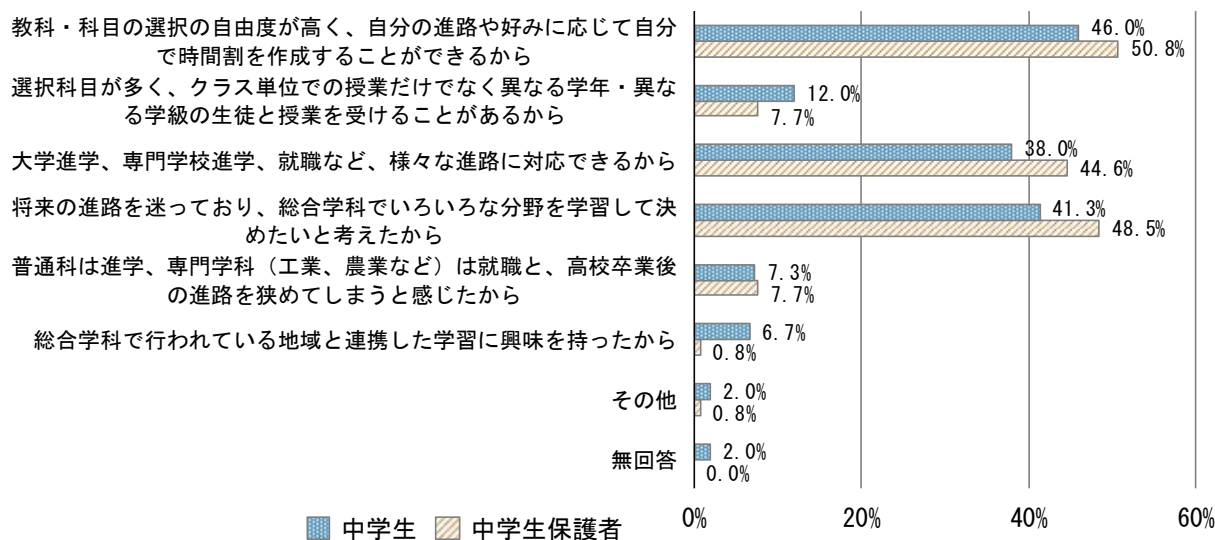


【中学生保護者】



4 総合学科の学習について

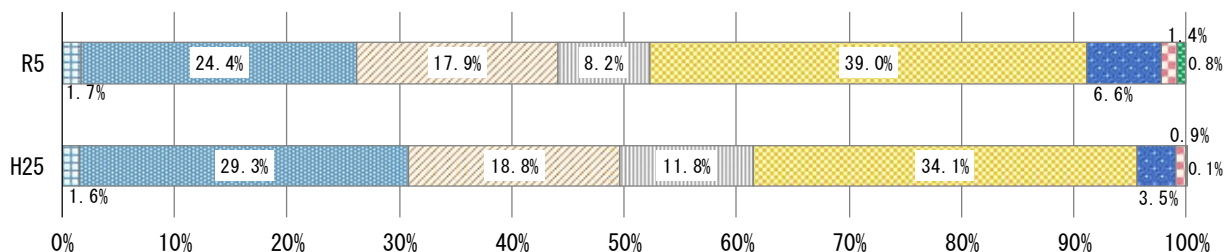
○中学生、中学生保護者に対して、学習したい学科を「総合学科」と答えた理由として、両者とも「教科・科目の選択の自由度が高く、自分の進路や好みに応じて自分で時間割を作成することができるから」が最多。次いで「将来の進路を迷っており、総合学科でいろいろな分野を学習して決めたいと考えたから」となっている。



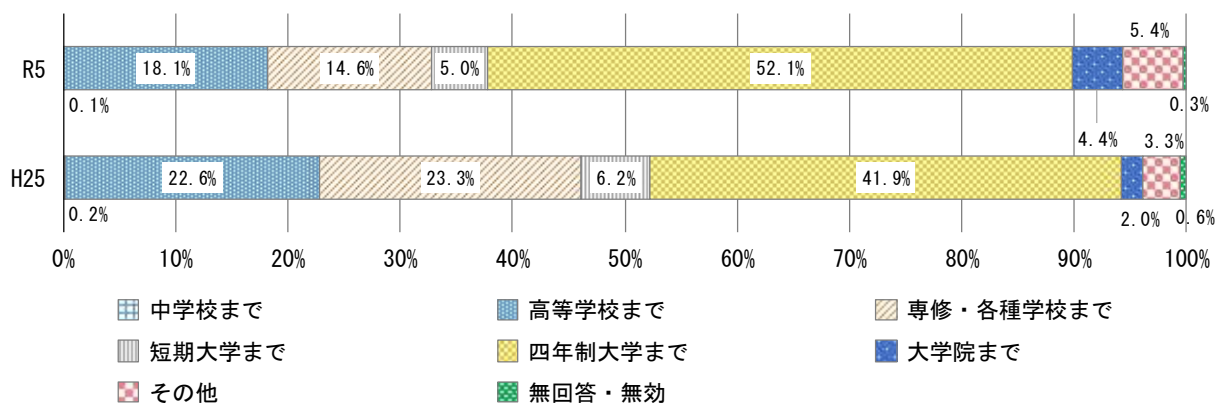
5 希望する学歴

○中学生の約75%、高校生の約70%が高校卒業後の進学を希望。中学生保護者、高校生保護者の約80%が、子どもの進学を希望。前回調査より中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者の全てにおいて、「四年制大学まで」の割合が上昇。

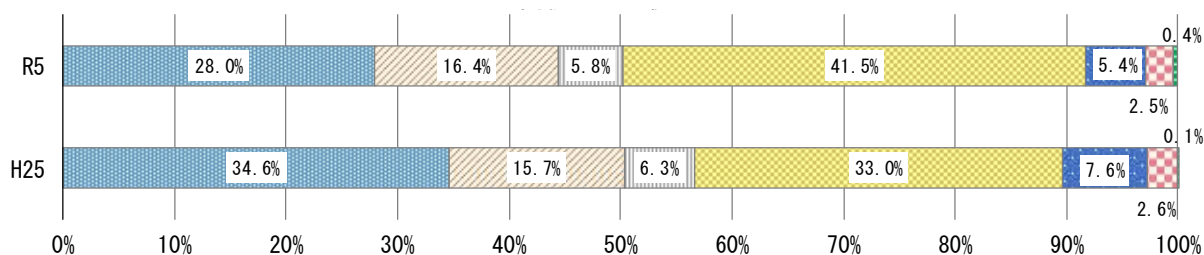
【中学生】



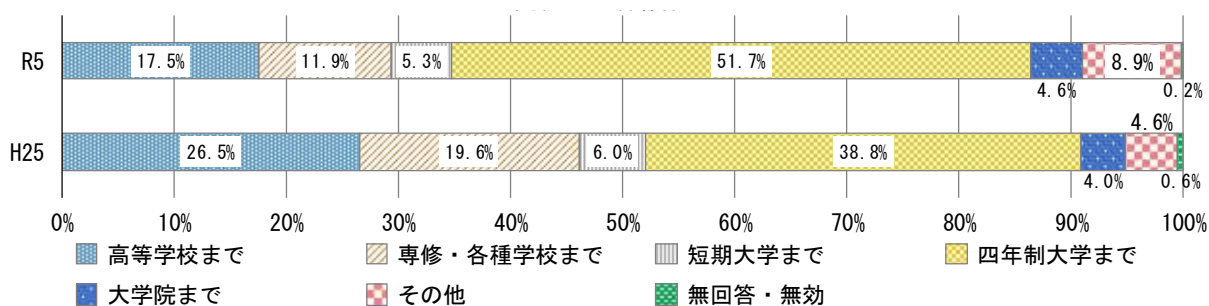
【中学生保護者】



【高校生】

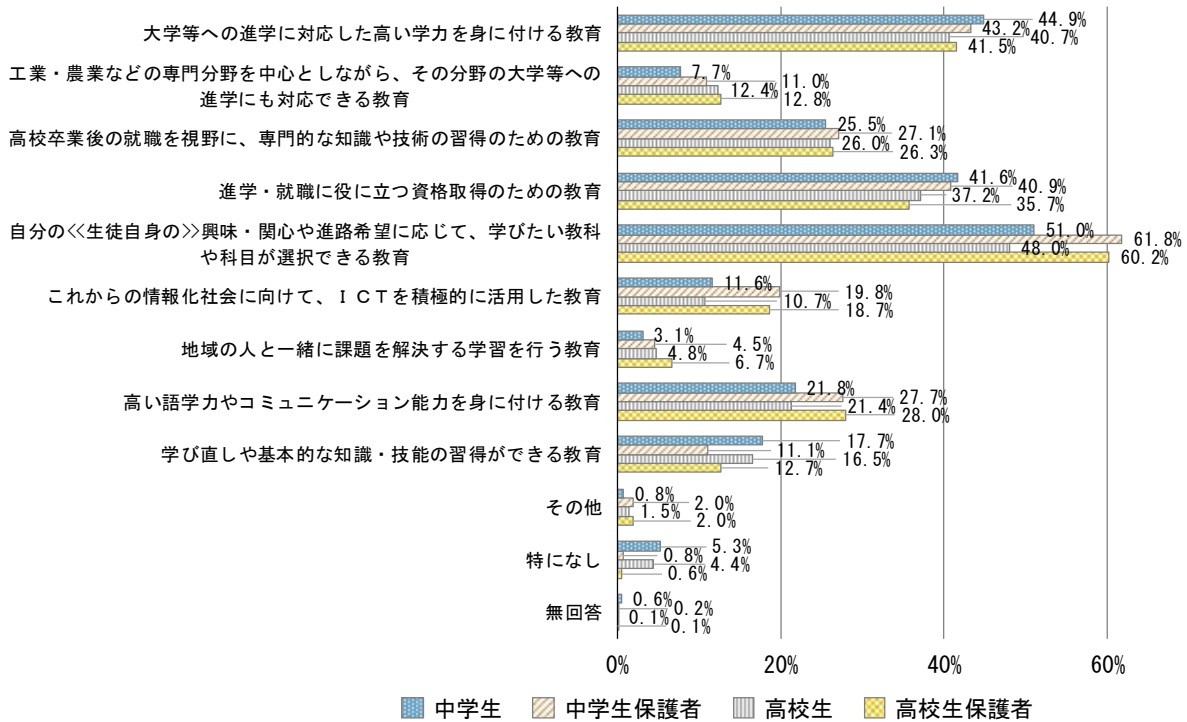


【高校生保護者】

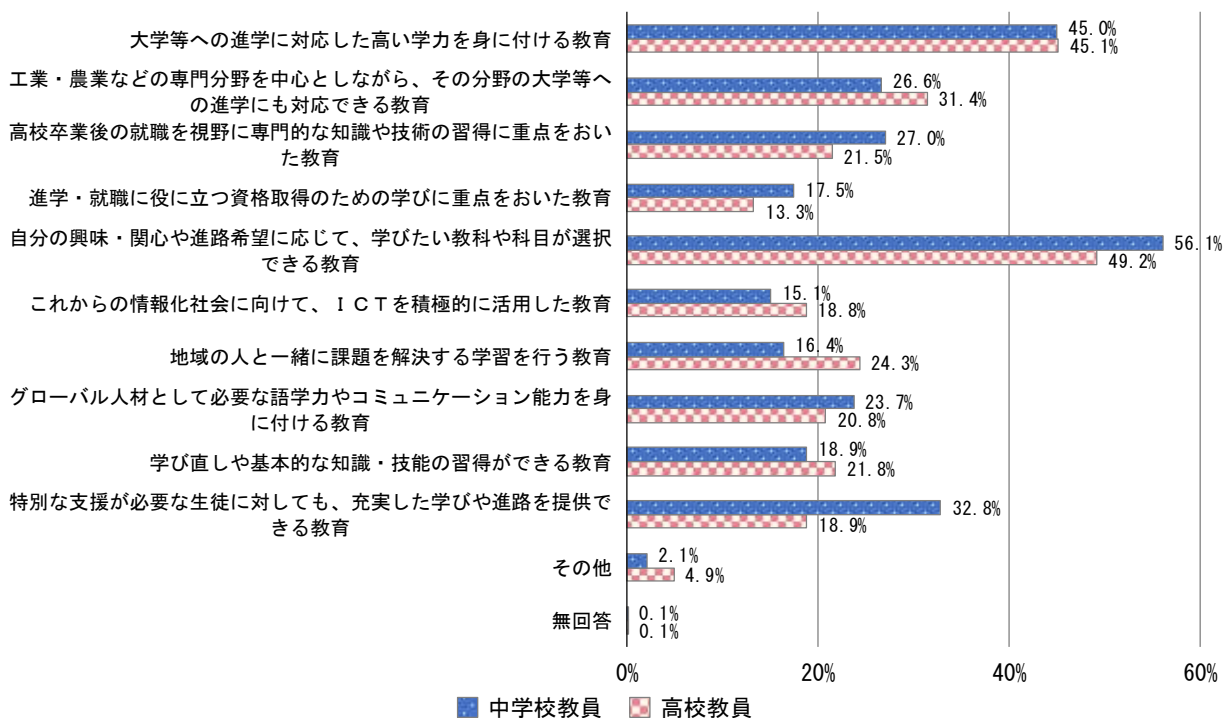


6 高校の教育に望むこと

- 中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者は、「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」が最多。次いで、「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」「進学・就職に役に立つ資格取得のための教育」となっている。
- 中学校教員、高校教員は「興味・関心や進路希望に応じて、学びたい教科や科目が選択できる教育」「大学等への進学に対応した高い学力を身に付ける教育」の順となっている。

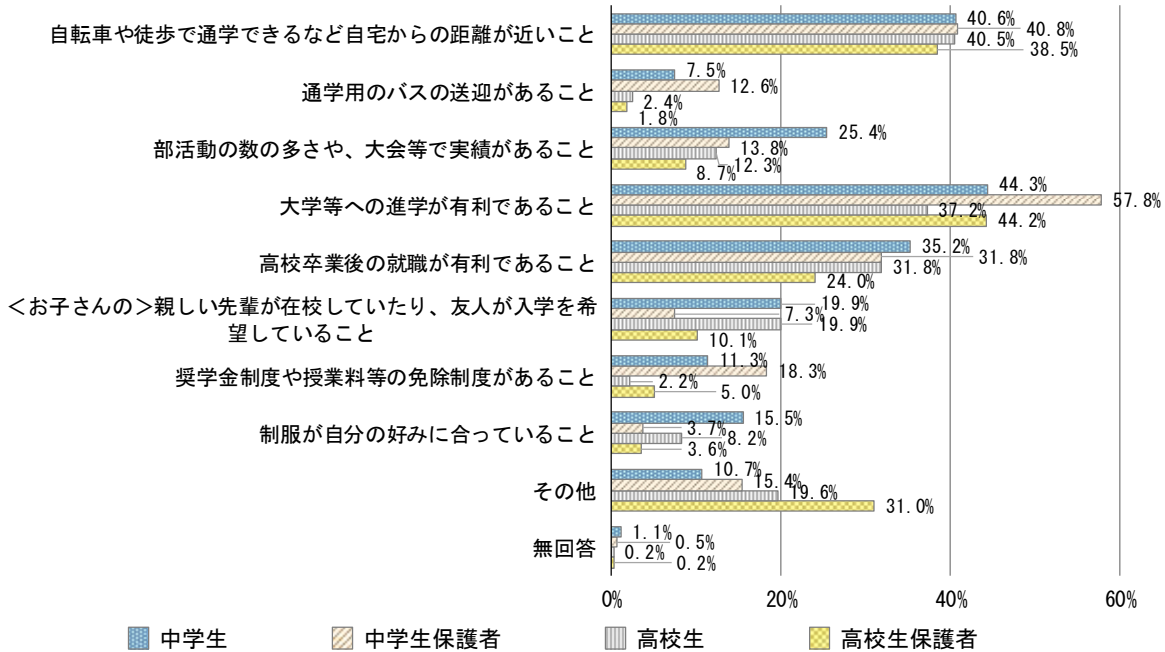


※<< >>は、保護者に対する調査の設問



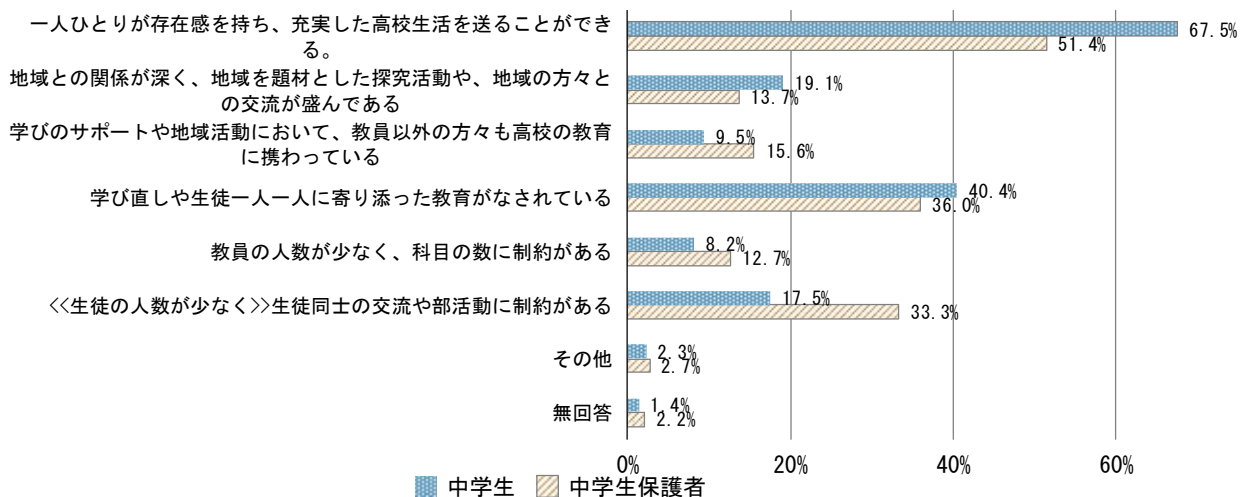
7 高校を選ぶときに重視すること（したこと）

- 中学生、中学生保護者、高校生保護者は、「大学等への進学が有利であること」が最多。次いで「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が多い。
- 高校生は「自転車や徒歩で通学できるなど自宅から距離が近いこと」が最多。次いで進学・就職に有利であることが多い。



8 規模の小さい高校の印象

- 中学校、中学生保護者ともに、「一人ひとりが存在感を持ち、充実した高校生活を送ることができる」が最多。



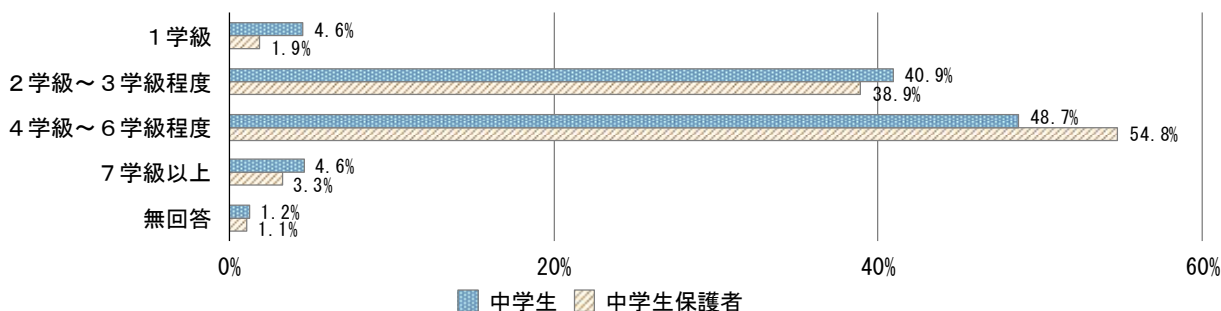
※<< >>は、保護者に対する調査の設問

9 望ましい学校の規模

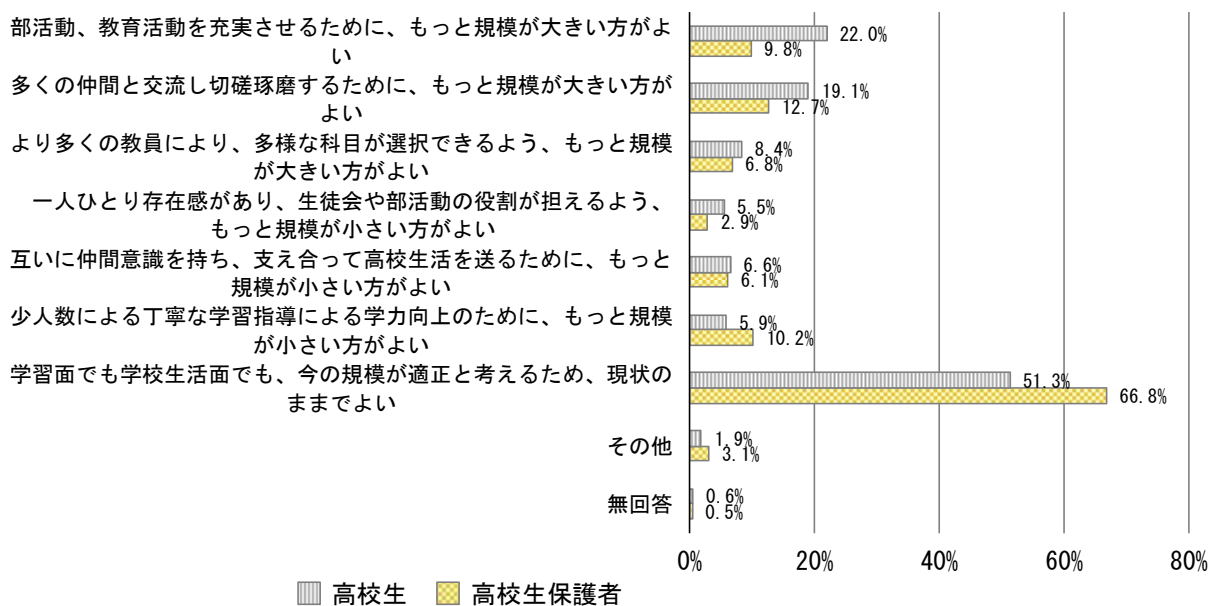
○中学校、中学生保護者ともに希望する学校規模は、約50%が「4学級から6学級程度」が最多。

○高校生、高校生保護者ともに「学習面でも学校生活面でも、今の規模が適正と考えるため、現状のままでよい」が最多。

【中学生・中学生保護者】



【高校生・高校生保護者】



県立高校の将来の在り方検討委員会における委員の主な意見

第1回検討委員会（令和6年1月12日）

<県立高校再編整備基本計画の成果と課題、対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの>

県立高校再編整備基本計画の成果と課題

- 高校再編整備基本計画の着実な実行により、県立高校の再編整備に一定の成果が出ていると思う。
しかし、時代の変化が早く、10年間の計画というスパンが適切かどうか、検討が必要である。
- 山形出身の学生は郷土への愛着を持った人が多い。郷土愛が育成されているのは、山形の教育の成果だと思う。
- 山形県にUターンした際、学生数が少なくなったと感じた一方で、地元企業との連携によるキャリア教育が充実している、企業との関わりに意欲的、自発的な生徒が多いとの印象を持った。
- 地元企業・団体と高校が連携し、進路ガイダンスや地域のイベントを開催することで、地元企業への理解や地域の魅力発信、地域振興に繋がっている。こうした学生時代から地元企業と交流する機会を作り、Uターンや地元就職を奨励することが、若者の増加や学校・地域の未来に繋がる。
- 学科の違いや特色など、高校の情報が中学生や保護者に十分伝わっていない。
高校に合格することを目的とするのではなく、高校生活を前向きに想像して高校を選択してもらうためにも、小学生、中学生に対して高校の情報を積極的に伝えることが必要。
- 失敗を恐れず、挑戦する意欲を引き出す教育が重要。アウトプットを伴う能動的な学びが、質の高いインプットをもたらすため、学んだことを他人に説明する経験やプレゼンの機会が重要である。
現行の教育スタイルは、自分の意見を主張しないサイレントマジョリティを生み出している。自分の意見や考えを持てる教育が、社会の中核を担う人材育成には重要である。

対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの

（デジタル化の進展）

- オンライン授業の進展を踏まえ、学校間連携や他校の単位取得など、生徒が柔軟に学べる環境を構築することが望ましい。
- 少子化による社会の人材不足対策として、高校でのAI活用や、デジタルスキルの習得を通じて、社会で活躍できるデジタル分野のスキルを身につけた人材の育成が必要。
オンラインツールを活用した働き方が増加している中で、教育についても対面に捉われることなく、オンライン上のプラットフォームを通じた学びも考慮すべき。
- デジタル化や社会構造の変化により子どもの生活環境が多様化し、兄弟姉妹でも異なる経験をする傾向が強まっている。

（再編整備の計画期間）

- 少子化の進行により、地域での人材の育成・確保が重要な課題となっており、経済界と学校が積極的に連携していく必要がある。
- 時代の変化や人生100年時代を考慮すると、10年間という視点ではなく、より大きなスパンで社会を捉えるべきである。

（再編整備の進め方）

- 県立高校の統廃合について、地域は存続を求めるが、充実した教育環境の整備という観点からは、

再編整備を円滑に進めることが望ましい。

- 地域としては学校を残したいとの意向だと思うが、子どもたちのニーズに合っているのか、教育の機会や十分な学習環境を提供できているのかについては、生徒の声も重視すべき。

(少子化への対応)

- 人口減少が確実視される中、義務教育から大学まで一貫して個性や飛び抜けた能力を伸ばす教育が必要である。
- 外部人材の活用を通じて生徒のキャリアデザインを充実させるべきであり、そのためにも、地域や経済界との協力が重要である。
- 急激な少子化や、予算・人員など量的な面での制約がある中で、質的に高い、生徒の生涯設計に寄与できるような高校の3年間で、どのように提供するかを検討していきたい。
- 県外から生徒募集を行っている県立高校の中には、ウェブ上で全国的に有名になっている高校もある。地域と連携して質の高いホームページを作成し、PR力が高い。こうした小規模校は、県内の多くの学校が直面する課題に対応している課題先進校であり、参考となる取組みがある。
制約のある中でも充実した3年間で提供している取り組み姿勢を、全県的な施策として展開することも考えられる。

(学校経営について)

- コーディネーター役やプラットフォームなどを導入することにより、教員の負担を減らし、教育の質の向上が期待される。教員が全ての役をこなすのではなく、学校経営と教育は分けて考える必要がある。

(教育の在り方)

- 各校が競争意識を持って、魅力的な探究学習や各種活動に取り組む必要がある。こうした魅力・特徴づくりは、教員の研修の観点からも重要。
- 高校で重要となる、主体性や自発性、自立性の育成には、基礎学力が不可欠である。
- one of themではなく only one を目指す教育を展開すべきであり、そのためには教師が教育の捉え方を変えなければならない。

(キャリア教育)

- キャリア教育に学校外の人材が携われる機会をもっと充実させるべき。また、進路に関して、キャリアコンサルタント等の専門家へ高校生が気軽に相談できる環境が必要である。
- 現状のままの学校数と定員を維持していくと、高校入試での選抜機能が働かなくなり、高校生の半数以上を占める大学進学を希望する生徒にとって影響が出てくる。高校卒業後の進路選択を見据えて、保護者はしっかりとした高校教育を求めており、そうした教育の質の向上に込めなければならない。
- 心身の強さがないと仕事は続かない。職業の専門性はもちろんのこと、社会人として意欲的に学んで働くマインドが重要である。

(地元企業との連携)

- Uターン促進に向けて、高校と地元企業が協力して取り組むべきである。企業側としても、賃金の向上をはじめ、就職したいと思ってもらえる魅力的な企業へと変革する努力が求められている。

(ボランティア教育)

- 高校生のボランティアは、対価を得る経験やお金の学習にもなることから、有償とするのが望ましい。併せて、その活動を評価する仕組みを導入すべき。

(不登校への対応)

- 学校へのスクールカウンセラーの常駐や相談窓口の設置など、不登校の生徒へ適切な支援を提供する必要がある。
- 県内全体で子どもの数は減少しているが、生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することは必要である。
例えば、普通の学校に馴染めない生徒でも、eスポーツなど得意な分野や興味のある分野を扱っている学校があると、不登校傾向であっても学校に興味を抱く可能性がある。

(個々の生徒への対応)

- 学びが停滞する生徒は、生活の停滞、発達の停滞を抱えていることが多い。家庭環境や経済的な不安定さが背景にあり、安定した家庭環境が学びや生活の向上に寄与することを実感している。
- 子ども個人に変容を求めるだけでは、生徒の抱える問題の解決は難しい。社会との繋がりの強化といった介入が重要である。

(学校の規模)

- 高校の活動には学習以外にも部活動や各種行事など様々な要素があり、それらの活性化のためにも一定の学校規模が必要である。
- 通学困難となる地域の事情に配慮しつつ、学校の適正規模の維持をどのようにしていくかが課題。

(高校の配置)

- 県内全体で子どもの数は減少しているが、生徒の多様なニーズに対応できる様々な高校を確保することは必要である。
- 中心部から離れた地域でも、生徒が地元で学べる場を確保する必要がある。

(県立高校の魅力化やPRについて)

- 中学生の早い段階から高校を知り、広い視野で将来の進路について考えるために、中学1・2年生に対してもオープンキャンパス等の機会が必要である。
- 生徒の確保にあたっては、戦略的な広報やマーケティング手法を取り入れるべき。

(その他)

- 県立高校には、老朽化対策をはじめとした施設の充実が必要である。教育予算が拡充され、子どもの学びの内容や学習環境の充実が図られれば、山形県の中で大きな柱となりうる。
- 推薦入学者選抜制度の積極的な活用について、学校間での温度差があると感じる。
- 生徒が将来の進路を考える上で良い環境を選べるような県立高校の在り方を、議論していく必要がある。

第2回検討委員会（令和6年6月3日）

<県立高校に求められる規模及び再編にあたり配慮する点>

規模について

(高校の適正規模)

- 高校の適正規模の設定は難しい。規模が小さすぎると教育面で課題が生じるという考えがある一方で、オンラインを活用し、国内はもとより、世界中の生徒と切磋琢磨できる環境が整ってきている。小規模だから十分な教育が受けられないとは一概には言えない状況にある。
- 学級数や学科数、部活動の充実を考えると、大規模校にはメリットがある。統合により学校を無くすこれまでの手法以外に、オンライン等で教育活動を共にし、規模を担保するような新たな考えも必要。
- 適正な学級数のもと、充実した教科学習、多数の部活動や活発な学校行事のある高校への進学希望

が多い一方で、ゆっくり進行する授業や学び直し、教え合う環境などを重視する生徒も少なくない。

- 適正規模への再編成や学級減による小規模校化の進め方だけでなく、それぞれのメリットを考慮した方向性を模索し、多くの生徒が良い教育を受けられるようにすることが山形の教育として重要。
- 少子化の中で高校の配置にも限界があるものの、その限界を人数や規模などの数値で決めないことが重要。
- 規模の小さい学校における丁寧な指導は望ましい姿ではあるが、少子化に合わせるとはいえ、これ以上小規模校を増やすのは好ましくない。
- 今後も少子化の進行は加速していくと予想されていることから、規模の縮小を前提とした柔軟な学習システムが必要。
- 学校に求めるものや規模は、生徒や保護者、社会によって異なる。普通科の学校は 多様な科目を開設し、大学受験に備える環境が必要。一方で、地域に密着した学びを重視する学校や専門学科もあり、学級規模も、地域や学校の特性に応じて設定すべきで、一律の基準は適当ではない。

(小規模校のメリット)

- 小規模校や少人数環境のメリットは、自己との向き合いや内省の時間を持つことができることである。自己と向き合い、将来のビジョンを明確にすることや、主体的な人生を歩む準備をしたいというニーズもある。
- 小規模校では、生徒と教員の関係性が密接であり、トラブル時にはすぐに対応できる環境が整っている。スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーも全新入生徒と面談し、迅速に対応できる利点がある。

(地域と高校教育)

- その地域に学校が存在すること自体が、住民にとって未来への希望であり、地域にとって大きなメリットである。人口減少や入学者の減少という数値だけにとらわれた削減はさけ、「適正」規模の捉え方を十分に考えていくべき。
- 都市部と地方では人口や立地環境も異なるため、県下一律の規模というのではなく、その設置場所に合わせた規模が必要。また、通学圏に1校しかないような地域では、規模にとらわれずに学校を維持していくという考え方もある。

(生徒の多様な学びの場)

- 高校の中だけで様々なことを収めようとせず、オンラインも活用して、地域・全国・世界という規模で、多世代の交流を共創する機会を設けることはどの学校でも必要。また、兄弟校のような形で、普段は別々でも、必要な時に連携しながら教育活動を展開する工夫が考えられる。
- ビジネスコンクールなど、高校生が社会人と切磋琢磨するような場もある。こうした場で自発的に学びを重ね、基礎学力を養い、気づきや動機付けを得て、内発的な学びに取り組んでいくような多くの好事例がある。

(高校の規模に関する意識調査)

- 高校教育に関する意識調査の結果にあるように、規模の小さい学校に対するイメージは決して悪くない。ニーズに応じていく必要がある。
- 高校教育に関する意識調査の結果を見ると、中学生、その保護者ともに希望する学級数は10年前と変わらず4～6学級が最多であったが、今回の調査では、2～3学級や1学級への希望が増加している。将来的には、より小規模なクラスへのニーズが高まる可能性があり、小規模校も選択肢として残すことが必要。
- 生徒本人が望む授業や教育活動を十分に選択できることを考えれば、5学級程度の規模は必要となる。

(統合や進路選択に関する考え方)

- 規模を保つための統合が必要な場合、中学生が適切な進路選択を行うために、10年計画のように長期の方向性を示すことが重要。

再編で配慮する点

(遊佐高校と地域の関係)

- 遊佐町にとって遊佐高校は重要な存在であり、学校が無くなることは地域のコミュニティの危機であるとして、町全体が高校を支えるために様々な面でサポートしている。
- 地域みらい留学の制度により、都会から地方へ移住し、遊佐高校から進学してきた学生がいるが、非常に主体的で、高等教育を受けるに相応しい心構えができた学生である。
- 遊佐高校では、地域の起業家や社会人と関わりながらインターンシップを行い、実社会での経験を学んでいる。生徒たちは大学進学後も地域との関係を続けており、地域貢献につながる好事例である。

(高校の選択と選択肢の維持)

- 自宅から通える範囲に高校があることは保護者として重要。少子化が進んでも、地元には高校があるという選択肢が維持されることを臨む。
- 中学生の段階では将来の進路や職業を決定することが困難であり、通いやすく、部活動ができる普通科の私立高校を選ぶ生徒も多い。
- 学校選択においては、地域性や個々のニーズに合った学び方を選択できるシステムが望ましい。交通手段も含めて問題は多岐にわたるが、個人の成長や学びたい分野に合った学校を選択できるよう、学区の枠を超えた選択肢を提供することも必要。
- 中学生の段階では将来が見えにくいいため、学力を参考に高校を選ぶ傾向がある。そうした中、総合学科は理想的な学びのシステムだが、教育内容の認知度が低く、選択肢に入りにくい。大学との接続や、地域と連携した柔軟な学びを取り入れることで、総合学科はもっと魅力的になる。子どもたちが地元で夢を掴めるよう、学校と社会の連携などのシステムから将来をイメージすることができるとよい。

(教育環境の再編と多様な教育方法)

- 成長が著しい高校3年間の重要性を考えると、子供達のことを最優先とした再編整備にするべき。
- 通学困難などの課題については、発想を転換し、親元を離れて学ぶことやオンライン教育など多様な教育方法の展開で対応していくべき。
- 小学校から中学校に進学すると不登校が増える。さらに、中学から高校に進学する際に、再び登校できなくなる再発がよく見られる。学校が統合されて通学が難しくなった場合、不登校になる生徒が増える可能性もある。小規模校の利点を認め、各地域で希望する生徒が学べる環境が必要。
- 急激な少子化が進行している状況を目の当たりにすると、充実した教育環境の整備という観点からは、再編整備を円滑に進めることが重要。
- 高校が地域に重要な役割を果たしていることは分かるが、再編の必要性を地域住民に丁寧に説明し、理解を得るべき。
- 北海道のオンライン授業の体制などを参考にし、地元の学校で柔軟な教育を提供できるシステムを作れば、規模や場所によらず、子供たちが意欲的に学習に取り組むことができる。

<生徒や地域のニーズを踏まえた学科の配置>

(高校の選択)

- 中学生段階では、将来の生き方や方向性を見つけれられていないことが多い。高校や大学は、自分の

生き方を探究し、他人と触れ合いながら自己認識を高めることが教育の役割となる。財政や資源の問題はあるが、選択肢を提供できる学校数を確保する必要がある。

- 学力を判断基準とした学校選びが見受けられる。学力で高校の選択肢が狭まるため、実際の進路に対し、ニーズを捉えた学科配置が適正となっているか判断が難しい。
- 一部の中学生は将来の職業を見据えてキャリアプランを立てているが、大多数は学力に見合った高校を選んでいる実態がある。
- 高校の選択について、将来の夢が決まっていればニーズもあると思うが、中学生段階では将来が見えておらず、知的好奇心や友人関係で選ぶということも実際には多く、ニーズは見えづらい。むしろ、学校側がニーズを創りだし、中学生に方向性を示すことが重要である。また、学校が地域を活用し、地域からのニーズを掘り起こしていくべき。
- ニーズを創り出す上では、「学問を学ぶこと」と、「学校で学ぶこと」を分けて考えることが重要。「学問を学ぶこと」については、「学問の選択の幅」と学び直しのような「学力の幅」の2軸で考え、それらが学びやすい環境を作るという観点が大切。一方で、「学校で学ぶこと」について、友人や部活動など人間関係の構築やコミュニケーションの成長、生き方の指導を求めるニーズがある。学校では将来の職業選択につながるような様々な経験をさせていくことが必要。
- 中学生が学びたいことや将来の職業について、具体的なニーズを持つことは難しい。普通科出身の親世代も多く、高校選びを助言することは困難である。
- 少なくない人数の中学生が、普通科で部活もできるという理由から私立高校を選んでいる。県立高校の普通科の魅力をしっかり発信することが重要。

(地域と学校の連携)

- 山形県はそれぞれ地域ごとに風土や産業に特色があり、高校も地域ごと特色がある。地域と連携し、特色を生かした職業体験を積極的に取り入れることで、生徒が自分の興味や適性を見つけやすくし、将来の職業選択に役立てることができる。
- 大人が生徒の自発性を引き出し、社会や世界への理解を深め、将来に役立つ知識を学べるような環境を提供するべきであり、グローバルな学びについては、普通科でも選択肢を作る必要がある。
- これからの高校のあり方として、地域と積極的に関わり、地域性を生かした学校運営が求められている。農業や工業、商業の専門学科がある学校は、その特色を発揮しやすく、地域にとって有益である。
- 職業体験を通じて興味を持った職業について、教員や地域の人々から適切な助言を受けることで、将来の進路に応じた高校選択につながる。
- 勉強と並行して職業体験を行うなど、生徒がどんな職に興味があるかを発見する機会を増やすことが大切。

(産業界との連携)

- 高校生を雇用する場合、専門的な教育を受けてきたかも大事だが、心身の健康や社会性、長続きすることが大事だと考えている。
- 高校進学について、生徒の選択の幅を担保することが大前提である。産業界としては、農工商などの専門学科が地域にあることが望ましい。
- 産業界は深刻な人手不足であり、地域の存続にとっても、早い段階での人材確保が重要である。高卒求人数は増える一方で、十分に補うことができていない現状である。
- 普通科も含めて、インターンシップなど社会との繋がりを重視し、自己の能力を活かして地域社会に貢献できる未来を描けるような教育が望ましい。
- 現在、県の第四次総合発展計画の後期実施計画づくりが進められている。県全体の将来像が模索さ

れる中、教育としては、産業教育審議会等と方向性を合わせ、専門人材の育成に力を入れていくべき。

(学科の在り方)

- 酒田光陵高校には県内唯一である情報科が設置されている。情報分野の知識は現代において必要不可欠であり、情報産業は今後も成長していく。情報科のさらなる設置を検討すべき。
- 少子化と高齢化が進む中、産業構造も大きく変化しており、従来の理系・文系といった区分が見直されつつある。現在はDX化が進み、ICTを利用することがどの産業でも一般的であり、情報技術を学びながらキャリアをデザインできるような産業界への接続性がよく、実践的なコース選択を提供する高校教育が求められる。
- 高校の専門学科は、具体的な職業目標を持っている中学生にとって非常に重要であり、各地区の通学しやすい場所に適正に配置されていることが理想。専門学科のキャリア教育は重要であり、専門職を目指す生徒のキャリアデザインとなっている。
- 総合学科や普通科についても、学びの先の道筋が示されていれば、進路を決めかねている生徒が、どの学科にしようかと迷うことは無くなる。
- 生徒や地域のニーズを踏まえ、希望する学科を選べるよう配置するのが理想である。ただし、多様なニーズに応えるにしても、予算などの現実的な課題を考慮する必要がある。
- 広域的な選択肢の提供に向け、普通科などの学区制を見直すことも検討すべき。

第3回検討委員会（令和6年9月3日）

<選ばれる県立高校であるための更なる魅力化・特色化について>

(学校の環境と学びの多様化)

- 学びたい意志のある生徒が学べる学校環境作りが重要である。
- 対話的で主体的な深い学びが重視される現在の学校教育では、クラスメイトやクラス数といった規模の大きい学校がすべての生徒に適しているわけではないと考えられる。
- 誰一人取り残さない教育を実現するために、高校教育も多様である必要がある。
- 子供の学び方は多様であり、義務教育でも学びの多様化校が設置されているため、高校でも多様な学びの提供が求められる時代となっている。
- 県立高校も一律ではなく、多様な教育カリキュラムがあっても良い。
- 県外の私立高校には、特別進学、文武両道、学び直し、不登校対応など、普通科をいくつかのコースに分けた多様なコース設置がある。県立高校も、柔軟な教育スタイルを取り入れることが望ましい。

(基本的な学力や社会性・主体性の育成)

- 基本的な学力はもちろんだが、高校生が主体性を持って対話や協働ができるように、悩み考える体験が重要である。
- 教師も自分事として考えられる体制を整え、協働や失敗の経験が学びにつながるようにする必要がある。
- 子どもの学力と同様に、心身の健やかさ、継続力、社会性が重要であり、深い対話や主体性を育む場が必要である。

(実践的な学びとカリキュラムの進化)

- 山形大学では来年度から「社会共創デジタル学環」という新しい学びの場が設けられ、地域課題の見える化やデータサイエンスを活用し、地域課題の解決を目指す中で、教科横断型の知識が必要となるような実践的な学びのカリキュラムを取り入れている。

高校でも、教科横断型の知識を必要とする実践的な学びのカリキュラムが求められている。

- これからの社会において、理数系やAI、データサイエンスなどのスキルを育成するカリキュラムが求められる。こうした教育が、高付加価値人材として山形の企業に貢献できる人材育成に繋がると期待される。

(普通科の魅力)

- 多くの生徒が普通科を選んでおり、普通科で学び高等教育機関へ進学できる魅力を感じる保護者が多い。
- 普通科では探究学習を通じた地域連携や特色化が重要であり、その活動や特色を広くアピールする必要がある。

(社会変革を担う人材育成)

- 大人ができなかったことに挑戦するような時代を切りひらく人材育成が求められる。
- 社会が転換期にある中で、国際化やIT、DXなどの分野横断的な発想に挑戦できるような、生徒がわくわくする新しい視点や挑戦を取り込むべきである。
- 生徒個々の疑問や問題意識を育てるため、バックキャスト教育やPBL（プロジェクトベース学習）が望ましい。
- 地域の歴史や文化を理解する深い学びが、国際社会での活躍にも通じるため、高校での地域理解教育が重要である。
- 中高生の若い発想を社会に反映できるよう、社会と協働した教育が重要である。

(高校での自己実現と将来設計)

- 高校生活を通してやりたいことを見つけ、将来の方向性が見える教育環境が望まれる。
- 小学生からの「キャリア・パスポート」の継続で、地域とのつながりを深めながら将来を描くことが期待される。

(地域産業界との連携と人材育成)

- 全国や世界に通じる地域産業と連携し、地域への誇りを育むような教育が重要である。
- 鶴岡市にある慶應義塾大学の高校生研究員の取り組みは、地域連携と未来への投資として好事例である。
- 外部講師を活用することで、生徒に現実的な職業体験を提供し、進路選択につなげることができる。
例として、スマート農業の体験を通し、実際の農業経営者から話を聞くことで、リアルな職業観を育む。
- 地域で地域の担い手となる専門性を持った人材を育成することが望ましい。
- 若年層が地域の人々や経済界と関わることで地域への定着に繋がる。
- 山形県の将来ビジョンと高校のあり方をリンクさせることで県の特色を打ち出せる。
- 地域に開かれた学校を作ることで、学校の魅力が自然に高まる。
- 社会、学生、地域等の視点で、どのニーズを重視し、どのような人材を育てていくかは重要である。

(生徒への支援体制の確立)

- 大規模な学校や大集団では、主体的になれない生徒も少なからず存在するため、取り残されないような特色ある高校の創設や配置が必要である。
- 教師は日常の業務に集中するため、それ以外の支援には限界があり、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの存在が必要不可欠である。
- 仲間同士の相互関係やペアの力を引き出すように、ファシリテーション、コーディネーションスキルを持つ教員や支援者が必要である。
- 若者サポートステーションの支援を必要とする本人が利用しやすくするため、学校との連携やカウンセラーの架け橋の役割が期待される。
- 都市部では外国籍や複雑な家庭事情を抱える生徒が多く、ソーシャルワーカーやユースソーシャルワーカーのような専門職の重要性が高まっている。

- 地域の国際化と労働力不足の課題が関連しており、外国籍の子供や文化的背景への対応が必要である。
- 選択肢の多様性は重要であるが、過剰な情報に迷う生徒も多いため、サポートが必要である。
- 誰一人取り残さない教育を実現するためには、NPO 法人など外部支援団体とも連携が必要である。
- 最上地区には通信制の学校がなく、選択肢のない状況が見られる。サテライト校を設置することは一つの選択肢になる。

(コミュニティ・スクールの意義)

- コミュニティ・スクールは高等教育機関やビジネス関係者との協力で深い学びが生まれる。
- コミュニティ・スクールの活動において、多地域から生徒が集まる都市部では地域の定義や委員選定が難しいという課題もある。

(県立高校の入試制度)

- 県立高校の定員割れを解消するために、第1希望が叶わなかった場合、第2希望校への進学や、多様な試験制度の導入といった魅力化もある。

(高校教育の情報発信)

- 県立高校の良い取り組みを広く周知し、選ばれる高校としての魅力を高めるため、ポータルサイトなどを通じ、積極的な情報発信が求められる。
- 高校で学べる内容について、生徒や保護者に希望を持たせる情報共有が必要である。
- 高校を選ぶ際、選択肢が十分に提供され、将来像をイメージしながら選べる環境が重要である。
- 高校生だけでなく、地域や企業がカリキュラムに関わり、高校生へ伝える場を設定することが鍵となる。
- 高校卒業後の進路は非常に重要であり、進学や就職など多様な進路についての情報提供が必要である。
- 高校選びが偏差値に偏重している現状があるため、多様な選択肢を提示する必要がある。
- 中学校の教員も高校の情報を十分に把握していないため、情報の周知が重要である。
- 中学生の保護者が進路情報を十分に知ること、適切な選択肢を伝えられるようにする必要がある。
- 情報は取りに行けばあるものの、多くの保護者や生徒はまだ十分に高校の選択肢を理解し、検討できていない。
- 通信制も含めた多様な選択肢があることを、前向きに想像できるような支援が必要である。
- 中学生は自分の将来像を具体的に想像できていないため、選択肢を与えられても上手く選べないことが多い。
- 山形市立商業高校は人気があり、産業系高校でも四年制大学への進学者が多いことが知られている。産業系高校が進学など多様な進路に対応していることを周知することで、希望者が増える可能性がある。

<誰一人取り残さない教育の充実(学びのセーフティネット)>

(生徒の教育多様なニーズ)

- 生徒たちの多様な教育ニーズを認識し、それを出発点に据えるべきである。
- 現状、多様な教育ニーズがあり、定時制や通信制を選ぶ生徒が増えている。細かく対応する必要がある。
- 生徒全員をサポートするためのリソースの配分が課題であるが、これからは特別な支援に力を入れる時代である。
- 生徒が将来自立し、社会で生きていけるよう、どのような学びの高校を用意するかが課題である。
- 学びたいと思う全ての生徒が学ぶことができる環境を整えることが望まれる。
- 多様な学びのスタイルがあり、通信制やオンライン教育は有効であるが、能動的な学びが重要である。
- 高校は義務教育ではなく、学びたい意欲のある生徒に学びの場を提供すべきである。

(教育体制と人材の確保)

- 教育には人材の確保が重要で、きめ細やかな教育のためには人材配置や投資が必要である。
- 誰一人取り残さない教育は全日制高校にも通じる課題であり、教育施設や教職員への投資が求められる。

(キャリア教育の重要性)

- 高校生活や卒業後のキャリアビジョンを生徒が描けることが必要である。
- 自分のやりたいことや将来のビジョンを持つ生徒は少ない。多様な選択肢が逆に迷いを生じさせることがあるため、個別の丁寧なキャリア教育が必要。
- 生徒や保護者に正しい情報を多様な方法で提供することが重要である。
- 自己理解を深めるためには内省が大切であり、生徒が自分で答えを導き出せるよう支援が重要である。
- 教員だけでなく、地域の人や外部専門家を活用し、未就学児から一貫したキャリア教育を進める体制を整え、高校でも一貫した指導できる仕組みが必要である。
- 高校在学中だけでなく、生徒が社会人になった後にも情報交換を続けるコミュニティの場を作ることが重要。

(学びに困難を抱えた生徒への支援)

- 学びに困難を抱えた生徒たちへの支援には予算も必要であり、全ての生徒に対する学びの環境を整えるために投資をすべきである。
- 多くの生徒が高校入学に期待感を抱くが、実際には適応できず不登校が再発する子どもも少なくない。そうした生徒たちを支える高校教育が重要である。
- 必要に応じて全日制、定時制、通信制を転課程できるような柔軟な仕組みの学びのセーフティネットがあるとことで、生徒も安心して学ぶことができる。
- 多様な生徒への対応は教師だけでは難しく、外部専門人材を活用するための予算の確保が必要である。

<その他>

(学びの分野の多様化の必要性と人材育成)

- 寒河江工業高校の土木系学科がなくなり、最上地域の土木が学べる学科の生徒が数名しかいないことについて、地元経営者は将来の人材不足に危機感を抱いている。
- 社会生活を支える人材育成には魅力的な学科を設置するだけでなく、全体的な取り組みが必要である。
- 7月末の豪雨災害で、人口減少が進む地域のマンパワー不足が非常に深刻であり、特に町村レベルでは土木技術職の担い手が不足している。
- 建設業に携わる若い世代が減少している。

(キャリア教育と地域体験)

- 生徒本人のキャリア教育の充実と地元の人材育成を考えると、企業でのプログラムや地域体験、先進的なスマート農業との接点を増やすことが大切である。

(学校と企業の連携)

- 学校と企業の連携が重要であり、産業系高校の卒業生に限らず、普通科卒業生も採用するよう企業側の意識改革が求められる。
- 魅力的な仕事と教育環境の提供が重要で、経営者と教育現場の対話を通じて理解を広げるべきである。

(学校を選ぶ側の視点)

- 山形市立商業高校は施設が新しく、四年制大学への進学実績も豊富で人気が高い。
- 保護者の意見が進路選択に大きな影響を与えている。
- 県立高校が選ばれる学校になるためには、短期的に実現できる施設充実や進学実績の向上に向けた予算措置が必要である。

(少子化と私立学校の競合)

- 少子化によって生徒数が減少しているが、私立学校との競合が大きな要因である。
- 昔よりも学費の差が縮小し、私立学校を選びやすくなっている。
- 県立高校の優位性が減少し、中間層の生徒が私立を選ぶことが増えている。
- 私立学校の方が施設や設備が充実しているケースが多い。
- 私立高校は大学の附属高校が多く、進学先が明確であることが親にとって大きな要因である。

(情報提供の必要性)

- 県立高校についての正しい情報が提供されているか確認することが必要である。
- ホームページやオープンスクールだけでは不十分で、高校の教育で関わる人や体験する内容を知ってもらうことが重要である。

第4回検討委員会（令和6年11月20日）

<今後の高校教育に求められるもの>

(生きる力、社会性の育成、キャリア教育)

- 高校教育においても、探究型学習を通じて協働や失敗の経験を学びに活かし、社会と関わりながら実践の機会を得ることが必要とされる。このような実践は、学力育成だけでなく、社会理解や自己発見にもつながり、たくましく生きる力を養う一助となる。
- 地域でのリアルな体験を通じて、将来の選択肢を広げる学びが必要である。
- 現在の社会では、一つの目標に向かって積み上げるだけでなく、他者や社会との関わりを通じて新しい自分を発見し、多様な分野に挑戦することが重要視されている。
- 社会と連携した学びの場を提供し、いつも新しい自分を発見しながら、たくましく生きる力が身につくものと謳えるものとする。
- 高校生が地域や産業界と積極的に触れ合うことは重要である。高校生の積極的な社会参画は、地域人材を育成することに繋がる。
- キャリア教育は誰がどのように担っていくのか、外部の専門家を積極的に活用することなど、しっかり明示し、効果的な成果を出せるキャリア教育とすべきである。
- 幼児期からの主体的なキャリアビジョンの形成を支援する環境が重要である。
- 小学校からのキャリア・パスポートを活用し、高校でもキャリア教育を続けてほしい。
- 高校教育には学力だけでなく、「人間力」を育成することが求められており、多様な経験や人との出会いにより、変化の激しい時代の中で生きぬく力を身につけていく。
- 高校では、学力だけでなく、社会に出る力として、将来自立して生き抜くためのスキルを教育してほしい。
- 高校選びに際し、入学後に何ができるようになるかを高校側が明示することが重要である。

(学びの多様化)

- 深刻化する人手不足に対処するため、DX や IT 化の推進が重要であり、情報科など専門的な情報教育を実践できる教育の場が必要である。
- コロナ禍でオンライン技術が普及した。遠隔授業など、遠方からでも学べる仕組みの活用が重要である。
- 高校教育に関するアンケートの結果より、多くの子供が大学や専門学校への進学を希望しており、それを実現するためには基礎学力の向上が不可欠と保護者は感じている。次のステージを見据えた学びを高校に求める声が強い。
- 高校時代から将来の職業を意識して進学先を選ぶケースが増えており、進学とキャリアは密接に結び

ついている。高校教育ではこれを支える学びが重要。

- 地元に戻るだけでなく、どこに住んでいても故郷・山形に貢献できる人材を育成することが大切であり、そのためにキャリアを活かす視点が必要。
- 大学入試や学びの方法が多様化しているため、高校では進路希望達成に向けた学習や、新しい分野の学びを提供することが求められている。

（高校生活と学びの環境）

- 子どもたちが自身の目標を明確にし、それを実現できる学びと環境を提供することが重要。
- 少人数制を希望する子ども、大きな集団で学びたい子どもなど、それぞれのニーズに応じた教育制度の充実が求められる。
- 高校生活では、信頼できる教師や学友との親密な関わりを通じた学びの環境が必要。他者との関係性が学力やライフスキルの向上を支える基盤となる。
- 理想を実践に結びつけるための具体的な方法論や、それを長期的に維持する社会的仕組みが求められる。
- 学力（アカデミックスキル）の向上は、ライフスキルとのバランスが重要であり、これを充実させるための教育環境が必要。
- 高校入学直後、環境に慣れない段階で進路選択を迫られ、変更ができない仕組みであった。進路変更が難しい状況では、学びがつまらなくなる可能性があるため、柔軟な対応ができる仕組みが求められる。
- 柔軟な対応が可能な教職員であれば、生徒に寄り添った指導が実現し、教育が楽しいものになる。
- 高校生活の大部分を過ごす場所である学校の環境は重要で、清潔で快適な施設や学びやすい環境の整備が必要。そのためには教育予算の確保が不可欠。

（高校の魅力化）

- 高校の特色を打ち出すために、広報やブランディングが必要である。
- 魅力的な学校づくりの一環として、学校のブランド価値を高めることと、適切な情報発信を通じて中学生がより良い選択をできるようにする必要性がある。
- 高校選びに関して、偏差値ばかりが強調され、多様な選択肢や学校の魅力が中学生に十分伝わっていないと感じられる。学校の魅力を積極的に発信し、中学生に情報を届ける努力が必要。

<県立高校の将来ビジョン>

（学校の規模と選択肢のバランス）

- 教科や部活動の多様性を確保するには、一定規模の学校が不可欠と考えられる。一方で少人数の環境を望む声もあり、どちらも配慮する必要がある。
- 農業・工業・商業など職業学科は地域を支える意味で最重要。各地区に整備するべきである。
- 小規模校のフットワークの軽い教育は今後重要となってくる。
- 少子化による学校や学科の減少、選択肢の狭まりを避けることが必要である。
- 少子化の中でも、高校の選択肢がこれ以上減らないようにする工夫が必要である。
- 少子化の中で、地域にとって良い学びや必要とされる分野の精査が必要。

（学校の再編・選択肢維持）

- 地域に高校があることは住民にとって大きな希望であり、地域の未来を象徴するものである。
- 生徒が自力で通学できる範囲に高校は必要である。また、定時制や通信制なども含め、多様な選択肢も重要となる。
- 各学科を各地区にバランス良く配置することは前提であるが、酒田光陵高校のような大型合併も一つの手段である。
- 少子化の中でも、山形では多様な学びの分野の環境が整っていることを体感できるような再編整備とすべきである。

- 高校と地域が互いに学び合い、地域全体で高校教育を支える仕組みづくりが大切。
- 地域を巻き込むことで教育の質を保ちながら対応の幅を広げることが求められる。
- 高校生が将来の選択肢を狭めないよう、多様な働き方のモデルを示すことが望ましい。
- 地域に通信制のサテライト校などの選択肢が増えることも、学びの幅を広げ、自分の未来を選択する力を高めることにも繋がる。
- 統廃合を進める際は、高校生が親元を離れることなく通学できる環境や交通手段の確保が重要。
- 人口減少が予想以上に進む中、学校維持や配置において従来の考え方が通用しない時代が到来している。限られた資源で多様な選択肢を維持するのは困難であり、現実的な対応が求められる。
- 少子化の中で教職員の負担を軽減するためにも、地域の人々や企業を巻き込んだ連携が必要。
- 再編整備にあたっては教職員の健康と働きやすさを考慮し、支援するための環境整備が必要である。

(教育内容の多様性と質の向上)

- 特別なニーズを持つ生徒への配慮が必要であり、定時制や通信制への移行だけでなく、全日制で柔軟なカリキュラムを提供し、個々のペースに合わせた学びを支援することは重要。
- 生徒の多様なニーズに対応する際、手を広げるほど教育内容が薄くなる可能性がある。
- 高校生が自分の未来を選択できる力を育むために、地域との連携や多様な学びの提供が求められる。
- 専門学科はとても重要であり、学校の特色を発揮し、地域との連携もしやすく、地域住民を巻き込みながら魅力化を進めることが重要である。
- 基礎的な学力とは何か問われ直されている時代であり、教師も常に教育力を向上させるためのアップデートが必要である。その支援体制や、成功例・失敗例を共有する場も整備し、教員の資質向上を図ることが望まれる。
- 生徒が研究や社会実装に取り組む実践を通じ、基礎学力と結びつく学びの機会を提供することが重要である。これにより、生徒が学びを自分の成長や未来に繋がるものとして実感できるような教育が求められている。
- 働き方改革を進める中で、オンラインを活用した教育支援プラットフォームを構築し、成功例・失敗例を蓄積・共有する場をつくることが考えられる。さらに、中学校・大学・企業との連携を強化し、教育全体の質を向上させる仕組みを整える。

(教育環境)

- 従来の「スタンダード」に合わせる教育ではなく、これまでになかった新たな学びの形を認め、創造していく柔軟性と挑戦が高校教育に必要である。
- 風通しのよい学校作りを進めるには、予算や体制、コーディネーション機能の不足を補う必要がある。そのため、成功例や失敗例を蓄積・共有できる教育委員会のオンラインサイトやコミュニティを整備し、学校関係者が自由に情報を活用・共有できる仕組みを構築することが望ましい。
- 部活動の地域移行が進む中、学校の規模や役割に対する考え方が変わる可能性がある。ただし、現在の学校運営を継続する場合、多様化した活動に対応するための教員やリソースが必要。

(学科に関する意見)

- 将来ビジョンの各学科の配置に関する方向性では、起業家育成に関する学びが今後求められるため、文言を明示すべきである。
- 福祉は看護やリハビリテーションなどの近接領域として再考する必要もあるのではないかと。
- 福祉分野は地域づくりや災害復興、ダイバーシティの推進、特別なニーズのある子どもの教育など多岐にわたる重要な分野としての人材育成が求められる。

産業関係者からの意見聴取概要

1 趣 旨

高校教育の将来の在り方について産業関係者等に意見聴取し、検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 地域産業関係者及び教育関係者 12名
- (2) 聴取期間 令和6年3月1日(金)～4月8日(月)
- (3) 聴取方法 高校未来創造室職員が対象となる方を訪問し意見を伺う。

3 おもな聴取事項

テーマ「対応すべき社会の変化と今後の高校教育に求められるもの」

- ・各産業界（大学）の現状
- ・各産業界（大学）から見た高校生（若者）の現状と課題
- ・これからの社会（各産業界や大学）で求められる資質や能力
- ・各産業界（大学）から見たこれからの高校教育に求められるもの（学校像や学科等）
- ・産業界（社会）と学校の連携
- ・県立高校の更なる魅力化・特色化に向けたアドバイス

4 意見聴取産業

	産業分類		産業分類
1	農業・林業	7	運輸業・郵便業
2	漁業	8	卸売業、小売業
3	建設業	9	宿泊業、飲食サービス業
4	製造業	10	生活関連サービス業、娯楽業
5	電気・ガス・熱供給・水道業	11	医療・福祉
6	情報通信業	12	県内四年制大学

4 意見の概要

(1) 各産業界（大学）から見た高校生（若者）の現状と課題>

(ポジティブな印象)

- 将来の夢を明確にしている生徒は、熱い思いを持ち、学校生活を充実させている。
- 就職に強い思いを持っている高校生は、長続きする傾向がある。自分の興味や性格に合った職業を選ぶことが重要である。
- 社会の変遷に伴い、若者の仕事観が変化している。終身雇用への概念が薄れ、転職に抵抗がないなど、新しい価値観を持っている。

(ネガティブな印象)

- 他者を尊重する思いやりが欠如している場面があり、コミュニケーション不足や人間関係の構築に悩む若者がいる。
- おとなしい印象の若者が多く、自己主張が少ない一方で、嫌なものを受け入れない頑なさがある。
- コミュニケーション能力の低下やライフスタイル志向、人間関係構築の難しさが顕著であり、マニュアル通りの対応を好む若手社員が増えている。
- 物事を教科書通りに捉え、現実との乖離を考慮しない一面的な捉え方がある。多面的な視野が必要である。

- 興味のある分野は深く突き詰めるが、他の情報にはあまり触れない傾向がある。
- スマートフォンの影響で、交友範囲や知識の幅が狭まっている傾向がある。

(2) これからの社会（各産業界や大学）で求められる資質や能力

(人間性、精神面に関すること)

- 住民と協力して地域社会を守る相互扶助の精神が重要である。
- 知識だけでなく他者への思いやりや尊厳を重視する態度、三世同居で育まれるような、折り合いを見つけながら生活する気遣いや優しさが大切。
- 成人年齢引き下げもあり、高校卒業後すぐに社会に適応できる知識と能力が必要。社会人としての言葉遣いや一般常識が重要であり、コミュニケーション能力は業務遂行や部下育成にも関連する重要な能力である。

(基礎学力や柔軟な思考に関すること)

- 社会が多様化していることから、偏りのない広い知識や、様々な視点から物事を見る柔軟さと発想力が大切である。
- 自分の興味や得意分野を見つけることが重要であり、企業は個々に合った配置や指導を行うことができる。
- 仕事をこなすだけでなく、常に疑問を持ち、事実や真実を見極める目を養うことが求められる。
- グローバル化が進む社会では、一般常識として日本や地域を知るということも重要。

(挑戦する姿勢等に関すること)

- 社会では、失敗を恐れずチャレンジし、行動力のある人間が求められる。
- 資格取得に挑戦したり、目標に向かって準備し、やる気を持つことが重要である。
- 反復練習によって技術は向上するため、努力と忍耐力が不可欠である。
- 学び続ける姿勢と、学んだことを社会に還元する積極性が重要である。

(3) 産業界（社会）と学校の連携

(連携の在り方・意義に関すること)

- 高校での従来の方法を尊重しつつ、学習に無理のない範囲で実践を取り入れる必要がある。社会や大学を知るためには、産業界との連携が非常に重要である。また、教材の選択も重要である。
- 一般的な産業界へのイメージが古いものであり、現在の状況を正しく理解してもらうためには、産業界との連携が必要である。
- 水産高校から若手漁業者に対して技術的な支援が可能ならば、漁業の発展や若手漁業者の技術向上に寄与することが期待される。

(キャリア教育の連携に関すること)

- インターンシップは職業や地元企業を理解する上で有益であり、人材育成につながるならば、企業側も支援を惜しまない。出前授業や意見交換、インターンシップの機会を増やす取り組みが重要である。
- インターンシップの充実を図るため、生徒が自分の目で複数の企業を確認し、インターンシップ先を自由に選べるような取り組みも考えられる。
- インターンシップでは限られた体験しかできない可能性もある。専門スタッフを学校に派遣し、出前授業等を実施するなどの連携が考えられる。

(学習内容での連携に関すること)

- 農業分野では、生産者単位ではなく地域と連携することが重要であり、地域の課題解決を目指した探究的な活動が学習スタイルに合っている。
- 定期的に、企業を会場にして作品制作や探究学習での連携を実施するなど、継続的な連携が可能である。
- 企業からが高校へ専門スタッフや高校のOBを派遣し、パネルディスカッションやディベートを通じて学びを深める取り組みも考えられる。

- 商品の共同開発や販売など、コラボレーションが可能であり、産業界を正しく知るためにも協力を惜しまない。
- 山形は人材が豊富であり、企業を定年退職した人材なども活用し、実践的な講義を行い、受験と切り離れた実践力のある教育を展開することが可能である。

(4) 産業界（大学）から見たこれからの高校教育に求められるもの

(社会性の涵養に関すること)

- コミュニケーションスキルや人間関係の構築を学ぶ機会が必要であり、過去には三世同居や部活動で自然に身につけてきたが、現在はそのような環境が減少しており、教育の一環として教える必要がある。
- 性差を無視した全人格的な教育が必要である。
- 高校での教育は人づくりが重要であり、どの職業でも他者を思いやる心が大切である。

(個性の伸長に関すること)

- 成績だけでなく、部活動等生徒の得意分野を活かした大学進学など、個々の努力や個性を評価し、進路へ活かす教育が重要である。

(基礎学力に関すること)

- 高校生時代は将来を見据え、理系や文系にとらわれず、幅広い学習をするべき。
- グローバル社会となり、コミュニケーションを取れるレベルの英語教育の充実。
- 教養を育てることが重要であり、高校で政治や経済、金融教育を学び、社会生活に必要な知識を身につけることが重要である。
- 様々な年代と接するため、仕事では語彙力が必要であり、デジタル機器の普及が進んでも、活字を読む力を育てる教育が必要である。

(地元の人材育成・職業教育に関すること)

- 山形の魅力を感じ、地元に残りたいと思うような取り組み、就職や進学で県外に出ても、将来的に県内に戻ってくるような教育が重要である。
- 生徒が将来の職業を考えるために、様々な業種を知る機会が必要である。
- 地域の発展に貢献している地元企業を理解し、地域に人が残る進路指導が必要である。
- 農業は地域の環境を守り、食料の生産を担っている。法人経営など、非農家出身でも職業として選択できる環境が増えており、高校でも農業に触れる機会を確保すべき。
- 漁業者との協働や経営的な視点を養うために、近隣の漁業との連携や漁業の流通までを学ぶ実践的な学びが重要。
- 地元の高校で土木学科がなくなっているが、土木や建設に関する学科は各地域に残すべきである。
- 建設土木の業界ではデジタル技術を活用した技術革新が進んでおり、性別に関わらず仕事ができる環境となっている。デジタル機器を扱う教育が必要である。
- 現場での実習や地元での体験を取り入れ、産業を身近に感じられるような教育が必要。
- 将来無くなると予測される業種は高校の学びから外すなど、大胆な改革が必要。
- 産業高校の教育環境を整備し、夢と希望が持てるような環境を整えることが必要。

(統廃合に関すること)

- 地方の小規模な学校については、すぐに統廃合せず、リモート授業などで生徒の教育を支援出来る可能性を検討すべきである。
- 県立高校は公的な機関であり、地域の教育を維持していく視点が重要である。大規模な学校が小規模な学校を統合する流れは慎重に検討すべきである。

(5) 県立高校の更なる魅力化・特色化に向けたアドバイス

(産業系高校について)

- 生徒にロールモデルとなる人材を見せることで、その産業の活気や魅力を伝えていくことが重要である。
- 産業は分野が多様であり、将来の進路について多くの選択肢を提案できる。特に産業系の学科では、進学も含めて多様な選択肢から進路を選べる環境であることを中学生に理解してもらうことが重要である。

(魅力の創出について)

- 少子化に伴う定員割れが進む中、倍率が出ている学校はそれだけで人が集まる効果がある。
- 学校ごとの特色が重要。学校の学習に地元企業が支援することは、実践的な学習につながり、特に工業団地の場合、様々な業種の協力を得ることができる。地元の産業界との繋がり取り組むことが、高校の特色化に繋がる。
- 生徒が多彩な活躍の場を持ち、様々な生徒が主役になる機会があることが、生徒たちに活気生まれ、魅力的な学校に繋がる。
- 山形では地元生粋の経営者が多く、優れた人材が豊富である。地元の技術や文化を活用した取り組みがその学校の特色化・魅力化につながる。
- 通学バスに代表されるように、私立高校のサービスの向上や、部活動の充実が魅力となっている。県立高校も通学条件の改善だけでも魅力に繋がる。
- 私立高校は進学コースと部活動などを兼ね備え、生徒の多様性が魅力となっている。

(PR方法について)

- 産業系高校もPRを強化して魅力を伝える必要がある。県立大学と高校の連携や、進学促進も魅力につながる可能性がある。
- 広告やPRは、ターゲットを明確にして確実にアプローチすることが重要である。
- 企業も専門業者へ委託し、動画を作成してPRを行っており、SNSでの発信も含め、多方面から情報発信を行っている。
- イベントを通して業界のことを説明させていただく中で、参加者の琴線に触れるような事があると考えている。高校も中学生に接する機会を増やすことで、PR効果が上がると考えられる。

(魅力化の課題について)

- 一部の学校のブランド意識が強い山形では、その他の高校の魅力化が難しい。全体の意識を変える取り組みが必要だ。

(6) その他

- 入学の競争がない状況も良いが、競争から得る達成感も重要である。社会に出てからの競争に備え、入学者選抜による競争経験は必要だ。
- 地元の小学校も学校規模が小さくなり、競争意識の低下が見られる。少数の手厚い指導も必要だが、社会では揉まれる経験も大切であり、将来を見据えた教育が求められる。
- 人口減少を抑えるために、他県からの入学生を募集することも考えられる。地域での様々な体験が、関係人口の創出につながる。
- 教員不足も深刻な問題である。

自治体関係者との意見交換の概要

1 趣 旨

県立高校の次期再編整備基本計画の検討にあたり、自治体関係者と意見交換し、在り方検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 1 学年 2 学級規模の高校が所在する自治体関係者（4 町）
 (2) 実施期間 令和 6 年 7 月 17 日（水）から 7 月 29 日（月）
 (3) 実施方法 高校未来創造室長及び室員が対象となる自治体を訪問し意見交換を行う。

3 主な意見交換内容

- (1) 県立高校の将来の在り方検討委員会の検討状況について
 (2) 高校と自治体の連携について
 ・ 高校への自治体からの支援について
 ・ 高校と自治体（地元中学校を含む）の連携した取組みについて
 (3) その他

4 意見聴取者

(順不同・敬称略)

	自治体名	役職名
1	河北町	町長、教育長 他
2	川西町	町長、教育長 他
3	高島町	町長、教育長 他
4	庄内町	町長、教育長 他

5 意見交換の概要

(1) 主な意見

- 高校は地元になくなくてはならない存在となっている。
- 予算が限られており、十分な支援ができていない可能性もあるが、今後も連携を強化して支援していきたい。
- 県外からの志願者受入れの支援も行い、高校の魅力化を進めている。
- 交通不利地域は自家用車での送迎が必要となり、近隣市町への通学は保護者の負担が大きい。
- 路線バスの減便により、近隣の市町への通学に支障を来している地域には高校を残すべきである。
- 高校前の道路を拡張し、送迎に配慮した整備を行うと共に、町営の路線バスの時間を調整するなど、通学の支援を行っている。
- 現在キャンパス制が行われている高校があるが、現在はオンラインなどの技術も発達していることから、高校間の連携について再考して欲しい。
- 小さい学校も残して欲しいという自治体が多いことを踏まえて計画して欲しい。
- 部活動などスポーツ振興に関する分野の特殊性なども、学校の特殊性として考慮する事項にあってもよいのではないかと。
- 小規模な高校は一人ひとりに寄り添った丁寧な教育を実践できる強みがある。課題は職員定数の確保だが、県としても職員数の確保を検討して欲しい。

- 小規模校では教員の人数が少なく、授業や部活動の開設数も少ない。指導できる教員がいないから学べないということは無いようにしてもらいたい。
- 現在の再編整備基本計画のルールでは、募集3分の2に満たない場合が二年連続すると学級減になるとあるが、魅力化の推進には期間もかかることから、経過期間を延ばすなど検討して欲しい。
- 自治体としても高校の魅力化を始めたところであり、高校を残す方向で検討を進めて欲しい。

(2) 高校と自治体の連携について

①高校への支援について

- 通学支援（3）：定期券購入助成、デマンド型交通利用、町営巡回バス利用
 - 就学支援（2）：制服購入等の学用品購入に係る支援
 - 資格取得支援（3）：各種資格取得に係る支援
 - 学習支援（2）：地域文化継承や専門学習、探究型学習への支援
 - 連携事業支援（2）：地域活性化に係る連携事業への支援
 - コーディネーター配置（2）：学校魅力化に係るコーディネーターを配置
 - 部活動支援：施設整備、活動助成
 - 弁当助成：昼食弁当の購入補助
- その他、学習支援システムアプリの導入、運転免許取助成、大学進学奨学金制度等

②高校と自治体（地元中学校等）の連携した取り組みについて

- 小学校の総合的な学習の時間を利用した連携
- 町内のイベント（祭事、伝統行事、産業祭り等）への高校生の参加
- 町おこし事業への参画
- ボランティアサークルへの参加
- 特色のある授業を展開
- 学校の情報について町報やPR用の広報紙への掲載
- 自治体の教育長が近隣中学校へ訪問し、高校のPR活動を実施
- キャリア教育への支援（産業界と連携した受入れ）

私立高校関係者からの意見聴取の概要

1 趣 旨

県立高校の次期再編整備基本計画の検討にあたり、私立高等学校関係者に意見聴取し、在り方検討委員会の協議における参考にする。

2 概 要

- (1) 対 象 県内私立高等学校関係者 5名
 (2) 実施期間 令和5年10月25日(水)から11月22日(水)
 (3) 実施方法 高校未来創造室長及び室員が対象となる方を訪問し意見を聴取する。

3 主な聴取事項

- (1) 6教振期間中の高校再編について
 (2) 少子化がさらに進む中での私学の考え方について
 (3) 学びのセーフティーネット(学びの保障)として私立高校の考え方について
 (4) 次期再編に対する私立高校としての考え方について

4 意見聴取者

(順不同・敬称略)

	氏 名	役職名
1	九里 廣志	山形県私立学校総連合会 会長 学校法人九里学園 理事長、九里学園高等学校 校長
2	大沼 敏美	学校法人富澤学園 東北文教大学山形城北高等学校 校長
3	田宮 邦彦	学校法人新庄学園 理事長、新庄東高等学校 校長
4	齋藤 哲	学校法人齋藤学園 理事長、鶴岡東高等学校 校長
5	関 義人	学校法人山本学園 惺山高等学校 校長

5 意見の概要

- (1) 6教振期間中の高校再編について
 ○公立高校の配置については、普通科と専門学科のバランスなど概ね問題はない。
 ○地域の活性化を目的として1～2学級規模の学校を存続させることは標準法の問題に反している。適正規模も含めて標準法に則っているのかを再確認すべきである。
- (2) 少子化がさらに進む中での私学の考え方について
 ○山形県は公立と私立を併せて、必要な教育など考えていかなければならないと考えている。それぞれに役割があるので、切磋琢磨していく関係であってほしい。
 ○広域通信制に生徒が流れてきており、この流れを止める必要がある。CM等の影響で子どもたちがやりたい事だけをやって、予備校のように受験に特化した勉強だけでは問題がある。
 ○少子化が進んでいる中でも私立は生徒を集めることを重視している。
 ○国立鶴岡工業高等専門学校が二次募集を行うなど、公私立高校への影響が大きく、高校再編を考える上で、国立高専の人数も入れて考えてほしい。

(3) 学びのセーフティーネット（学びの保障）として私立高校の考え方について

- 全日制、定時制、通信制があり選択肢のある公立はいいと思う。今後は定時制の在り方が変わってくると思う。集団生活になじめない生徒が全日制をやめていくので、その手立ても必要になるのではなかろうか。
- 全日制から通信制に移っても、学びを継続できない生徒が多く見られ、卒業できない生徒が多くいる。生徒本人が目的ややる気を持ってない状態で、通信制がセーフティーネットにはならないのではなかろうか。
- 全日制から通信制に行かざるを得ない生徒が増加している中で、全私連では登校しなくてもICTなども用いた授業で出席を認める方針が出されている。今後は、広域通信制に対抗する方策が課題である。

(4) 次期再編に対する私立高校としての考え方について

- 「公私比7：3」について各私立高校の頑張りにより比率が変化してきている。少子化の中で、公立高校の充足率が低下している中で、学級数を何学級減らすということに意味がなくなっている。
- 再編計画が10年スパンで作られているが、時代の変化に追いついていないと感じている。5年スパンより短い期間や毎年見直す所も必要でなかろうか。
- 私立は教員確保が難しくなっている。進学の上層の受験指導や私立ができない専門学科の教育などは、公立高校でしていただきたい。
- 中学3年生での将来の職業選択は難しく普通科志向が高くなるのは当然であり、中学校でのキャリア教育が課題である。

<お問い合わせ>

山形県教育局高校教育課高校未来創造室
〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号
TEL 023(630)2493 FAX 023(630)2774

※ 山形県の県立高校の再編に関する情報については、
県ホームページでもご覧になれます。

<http://www.pref.yamagata.jp>